

3. 国民所得

(注)：公定レート：1 us\$ = 126 Gs (1984年7月1日現在)

所得	年度	1976	1977	1978	1879	1980	1981	1982	1983
国民所得総額(百万Gs)		187,748	224,151	266,164	351,433	459,576	597,766	622,808	705,800
1人当り国民所得(Gs)		67,570	78,010	89,714	114,530	145,530	182,888	184,811	203,254

出典：BANCO CENTRAL DEL PARAGUAY「CUENTAS NACIONALES 1976/1983
NO. 20, P-1 INGRESO NACIONAL, P-2 INGRESO NACIONAL
PERCAPITA, A PRECIO DE GUARANIES CORRIENTES」

4. 国内総生産(1983年)

項目	金額	総生産額(Gs)	構成比(%)
農 業		1 2 7, 2 9 1, 4 2 0	1 5. 6
畜 産		6 2, 7 2 1, 9 1 0	7. 7
林 業		2 0, 3 9 0, 1 5 0	2. 5
狩 猟 ・ 漁 業		1, 2 1 1, 9 3 0	0. 2
鉱 業		3, 4 8 7, 0 3 0	0. 4
工 業		1 3 4, 2 7 2, 5 7 0	1 6. 4
建 設		5 4, 9 9 4, 1 0 0	6. 7
電 気		1 7, 5 1 3, 6 7 0	2. 1
上 下 水 道		3, 1 2 4, 4 5 0	0. 4
運 輸 ・ 通 信		3 4, 5 2 8, 5 8 0	4. 2
商 業 ・ 金 融		2 1 7, 2 0 9, 9 8 0	2 6. 5
公 共 一 般		3 6, 4 7 1, 8 9 0	4. 5
住 宅		2 4, 9 7 6, 5 7 0	3. 0
そ の 他		7 9, 9 1 9, 7 5 0	9. 8
計		8 1 8, 1 1 4, 0 0 0	1 0 0. 0

出典：BANCO CENTRAL DEL PARAGUAY,「CUENTAS NACIONALES 1976/1983
NO. 20, PRODUCTO INTERNO BRUTO, APRECIO DE GUARANIES
CORRIENTES」

5. 物価指数(アスンシオン市)

1980=100

項目	年度	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
平均		576	637	817	100	1140	1217	1381	1661
食糧		575	649	841	100	1104	1143	1339	1726
住宅		626	666	815	100	1202	1303	1350	1445
繊維品		606	670	825	100	1116	1183	1429	1810
その他		536	577	757	100	1134	1241	1455	1746

出典：BANCO CENTRAL DEL PARAGUAY, Dpto. DE ESTUDIO ECONOMICOS.
「INDICE DE PRECIO DEL CONSUMO」

6. 輸出入構成(1984年)

単位：千US\$, %

輸 出			輸 入		
品 目	金 額	構 成 比	品 目	金 額	構 成 比
木 材	22,622	6.8	食 料 品	14,321	2.8
肉 製 品	4,585	1.4	飲 物・タバコ	25,483	5.0
皮 革	7,112	2.1	燃 料・潤滑油	137,556	26.8
タバコ	15,253	4.6	紙	7,803	1.5
工業原料・穀物	102,267	30.6	化学品・薬品	29,449	5.7
果樹・野菜	3,844	1.1	自動車及び部品	10,263	2.0
砂糖	8,865	2.6	繊維製品	6,075	1.2
植物油	18,963	5.7	農業機械及び部品	11,790	2.3
綿織維	131,156	39.2	鉄鋼製品	23,469	4.6
精油	3,154	0.9	金属製品	5,562	1.1
油粕	12,392	3.7	機 械 類	92,160	18.0
その他	4,183	1.3	そ の 他	56,751	10.0
計	334,396	100.0	計	513,055	100.0

出典：BANCO CENTRAL DEL PARAGUAY (BOLETIN ESTADISTICO)

2. パラグアイへの日本人移住の歴史

パラグアイへの日本人集団移住は、1934年ブラジルで外国移住制限法が制定され、ブラジルへの移住が制限されたことがきっかけとなり、パラグアイの許可をとり、アスンシオン市東南13.2kmのラ・コルメナに土地を購入、1936年8月第一陣11家族81名が入植したことに始まる。ラ・コルメナ移住地には、第二次大戦により移住が中断される迄の間123家族790名が入植した。

戦後は、1954年ラ・コルメナに9家族が入植することにより移住が再開され、またパラグアイ東南部のエンカルナシオン市に近い国营チャベス入植地にも入植した。1954年に設立された日本海外移住振興株式会社（国際協力事業団の前身）は、当時の日本国内の海外移住熱に対応して1955年フランシスカ移住地、1959～64年に亘り、アルト・パラナ移住地、1960年にイグアス移住地とあいついで移住地の取得造成を進めた。一方、1956年～58年にかけて、パラグアイ北部、ブラジル国境に近いベドロ・ファン・カバリエーロ市近郊のアメリカ人経営のコーヒー園に雇用農として173戸が入植するなど、1950年後半から1960年前半にかけ、パラグアイ移住は盛況を極めた。この間において、わが国は移住協定の締結により30年間に亘り85,000人の日本人移住者の受入枠を得たが、わが国の経済の急速な成長に伴い移住者の送出国は激減し、今日に至っている。

なお、戦後当国へ9,136名が移住した。

パラグアイ在留邦人及び日系人数統計

項目 地域	総数(1+2)			1. 長期滞在者			2. 永住者(日本国籍保有者)			3. 日系人		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
アスンシオン	1,215	1,001	2,216	132	103	235	1,083	898	1,981	548	615	1,163
エルカルナシオン	1,404	1,339	2,743	27	26	53	1,377	1,313	2,690	369	409	778
計	2,619	2,340	4,959	159	129	288	2,460	2,211	4,671	917	1,024	1,941

出典：昭和56年度及び60年度海外在留邦人数調査統計（外務省領事移住部）より抜萃

3. 移住地所在地域の概要

(1) イタプア県の概要

県内移住地	フラム移住地, チャベス移住地, アルト・パラナ移住地
概 要	<p>イタプア県は16,625km²を有し, 平均標高は200m, 高地で350m, 低地100mというなだらかな起伏を持った地形である。平均気温21.8℃で亜熱帯に属し, 夏は暑く多湿, 冬は涼しく乾燥する。年間を通じて昼夜温度較差は大きい。降霜は6~8月に多く冬作物を制限するが, パラナ河沿いの地方は無霜期間が長い。雨量は年間1,700~1,800mmで比較的年間を通じて平均して分布し, 農業に好適な条件を与えている。</p> <p>県面積のうち85%(14,000km²)は農用地に適し, そのうち現在の耕地面積は9,333km²である。総人口は201千人, パラグアイ国の約5.8%に当る。県庁の所在地はエンカルナシオン市で人口約48千人, 同市を含むエンカルナシオン郡をはじめ18郡(distrito)がある。</p> <p>1800年代末からヨーロッパ系移住者が入りパラグアイ国の中でも最も多くの外国人移住者を受け入れており国際色豊かな県である。県下には宣教活動基地の遺跡がJESUS, TRINIDAD, SAN COSME等に見られ, 1609年から1768年のイエズス会神父の引き揚げまでの約160年間に文明化と開発の基礎が築かれた。</p>
産 業	<p>〔農業〕</p> <p>農牧業国パラグアイの中での土壌条件をはじめ各自然条件が最も農牧業に適しているイタプア県は早くから開発が進められてきたが, 現在まさに中心県になっている。</p> <p>主作物は大豆で全国の52.6%がここで生産されている。大豆栽培における日本人移住者が果たした役割は大きい。大豆の他小麦は全国の69.3%, 水稲は同50.9%, トウモロコシは同14.6%, 綿花は同14.1%を占めるなどその比率は大きく, 永年作では, 油桐は100%が同県で生産されている他, マテ茶, 柑橘等の生産も多い。</p> <p>〔工業〕</p> <p>農産物関連の工業が主体で農産加工の主なるものは搾油, 繰綿, マテ茶加工, 精米, 製粉等であり, 木材加工については, 製材, 合板等がある。</p>
インフラストラクチャー	<p>現在舗装道路はアスンシオン, エンカルナシオンを結ぶ国道2号線に並びにエンカルナシオン〜ストロエスネル間の国道6号線であり, アスンシオン, エンカルナシオン, ストロエスネルの三大都市を結ぶ, いわゆる三角プランの国道6号線は世銀の借款により一部大林組の手により工事着工され, 1985年2月に舗装が完成された。</p> <p>県下各地に電話公社(ANTELCO)出先があり, 電話は各移住地まで通じている。農産物の輸送は主として, トラックにより直接ブラジルのパラナグァ港へ輸送して船積みされている。</p>

<p>事業団は、フラム、チャベス、アルト・パラナ移住地の道路対策(工事費、機械購入)として、昭和51年度から同59年度までの間に総額591,782千円を補助した。</p> <p>アルト・パラナ移住地は、事業団の助成により昭和60年10月電化された。</p> <p>[エンカルナシオン市]</p> <p>パラグアイ第3の都市で同市人口約48千人(1982年)、アスンシオンから国道1号線365kmで結ばれ、パラナ河をはさんでアルゼンティン国ボサーダス市と対面している。</p> <p>イダブア県を中心とする南部パラグアイ地方の綿花、煙草、マテ、大豆等の農産物、木材皮革等の集積地輸出港として発展してきた。現在ボサーダス市との間に架橋工事中であり、アルゼンティン経済の影響が町の活況を左右する国際都市である。</p>
--

(2) アルト・パラナ県の概要

県内移住地	<p>イグアス移住地, ストロエネル移住地</p>
概要	<p>アルト・パラナ県はパラグアイ国の東部に位置し、パラナ河をはさみ、ブラジルと国境を接している。面積は14,895km²あり、人口は198千人(1982年)である。</p> <p>アルト・パラナ県は、パラグアイ国の中で最も肥沃な地帯であり、政府はこの地域での農業及び農業関連産業の開発を最優先目標にあげており、その農業生産量も多い。</p> <p>同県はイグアスの滝、イタイブダム及びその副産物である大人造湖、モンダイ峡谷、アカライ峡谷、ニャクンダイ峡谷、共和国の湖、クワヤキ国立公園等の景勝地、民俗ダンス、民族音楽等豊富な観光資源に恵まれ、今後の観光インフラストラクチャーの整備に伴って内外からの観光客が急増している。</p> <p>また、1966年に架けられた友好の橋はブラジルのFoz do Iguacu とストロエネル市とを結びさらに大西洋岸のパラナグア港と舗装道路で結ばれており、貨客の国際流通におけるパラグアイ国の東側の玄関として果たす役割も大きい。</p>
県内主要都市	<p>プレシデンテ・ストロエネル市</p> <p>アスンシオン市からブラジルに通じる国際道路327kmの国境に新しくできた町で人口61千人、パラグアイ第2の都市である。近年パラグアイとブラジル両国間のあらゆる面での交流を反映し、急速に発展、エンカルナシオン市をしのぐ活気のある都市である。また、イグアス瀑布(ブラジル領とアルゼンティン領にまたがっている)をひかえた観光都市でもある。</p>

4. 移住地の概要

(1) フラム移住地

所在地	イタプア県アベレア郡フラム移住地 COLONIA FRAM DISTRITO DE APEREA, (JURISDICCION DE CARMEN DEL PARANÁ), DEPARTAMENTO DE ITAPÚA, PARAGUAY	
面積	16,056 ha	
経緯	<p>旧日本海外移住振興会社が、1956年(昭和31年)に現地のフラム土地会社所有のうち16,057 haを分割購入して造成した移住地である。 (購入価格 26,600千円)</p> <p>この地域への邦人入植は、1955年(昭和30年)フラム土地会社の分譲地に、6家族が入植したのがはじまりである。</p> <p>その後、1956年(昭和31年)末には広島県沼隈町を中心とした分村的移住、更には、1957年(昭和32年)に、高知県大正町を中心とした数ヶ町からなる集団移住が行われる等、5か年間で371戸を迎え、1960年(昭和35年)代にはほぼ満植となった。しかし、その後経済の低迷、土地不足等により約半数が国内他地区、アルゼンティン等へ転住し、残留者がその跡地を購入して面積拡張を計り今日に至っている。</p> <p>入植者のうち、一部はアベレア地方のロシア人移住地の古い耕地を入手し落ち着いたものもある。</p> <p>現在171戸が入植定住している。</p>	
自然環境	地形 地質・土壌 植生・林相 気候	<p>パラナ河より奥地に向いゆるやかな傾斜で高くなり移住地内は比較的起伏に富み、波状形を呈している。</p> <p>移住地内には、数本の小川が流れており、標高は最高200m、最低180mで平均標高は190mである。</p> <p>玄武岩を母岩とした風化土壌で、一般にテラロジャといわれ、赤褐色を呈し、表層は墳壤土または墳土、下層は墳土で地味は肥沃である。地層は低湿地では薄く、斜面にあっては礫層岩盤が散見される。土壌構造がよく発達しており透水性は粘土含量が多いにもかかわらず一般に良い。pHは5.5程度の弱酸性である。</p> <p>高地は亜熱帯植林(グッタンブー、カナフィスト、ラオ等)が続き、低地は湿地性滞木林及び耐湿草木が繁茂している。</p> <p>有用材はすでにその殆どが資材として伐り出されておりその量は僅かである。</p> <p>最高平均気温29.5℃、最低平均気温15.3℃、年間平均気温22.6℃である。乾期は12月～2月の最夏期、雨期は9月～11月の春先から初夏とされているが、特に明瞭な区分はない。年間平均降雨量は2,000mm程度。</p> <p>降霜・降雪等</p> <p>降霜：冬期7回～12回(強度の降霜は年2～3回)</p> <p>降雪：9月～11月の春先に2～3回軽度の降雪あり。但し10年に1度程度の頻度で大降雪あり。</p>

社 会 環 境	主要都市からの交通手段	エンカルナシオン市から移住地入口まで、国道6号線で18km、ここから中心まで約27kmである。国道は、アスファルト完全舗装されている。 移住地とエンカルナシオン市間には毎日2往復のバス便が運行されている。(移住地内は幹線を走行。)		
	市場	エンカルナシオン市が最も近い市場であり、殆んどの農産物はエンカルナシオン市で取引されるが、一部青果等は、アスンシオン市、または、アルゼンティン側のポサーダスまで、出荷、販売される。		
	移住地内道路整備状況	チャベス移住地よりフラム移住地への幹線及び地区内幹線、支線を併せ、道路延長は約180kmに及んでいる。幹線道路は昭和51年度から5カ年計画により砂利舗装された。		
	電気	電気はまだ導入されていない。灯火としては、一般的に石油圧縮ランプ及び小型自家発電機が使用されているが、市街地中学校、診療所等公共施設では自家発電が行なわれている。		
	飲料水	各戸、施設とも井戸水を利用している。		
	公共施設	学校(スペイン語教育)	昭和60年3月31日現在	
	事業団援助	(西語)	フラム中学校(教員数5人 生徒数 86人 内、日系人58人) サンタ・ローサ小学校(" 4人 " 85人 内、 " 38人) 富士小学校(" 4人 " 119人 内、 " 33人) ラ・パス小学校(" 6人 " 130人 内、 " 59人)	
		(日本語教育)	(昭和60年3月末現在)	
		診療所	現地採用医師 1人 看護婦 3人	
		判事事務所	公民館(1972年9月完成)	
	倉庫	組合事務所、倉庫、宿泊所、稚蚕協同飼育所、種子貯蔵用サイロ		
	自治会・農協等			

入 植 戸 数 と 人 員 の 推 移	年 度(昭和)	30	31	32	33	34	35	36	37	38	
	戸 数(戸)		47	99	111	37	77	1		1	
	人 員(人)										
	年 度(昭和)	39	40	現地入植者数							
	戸 数(戸)			83							
人 員(人)			443								
昭和60年4月現在											

主な出身県名：高知、愛媛、広島、北海道、福岡、徳島、宮城、熊本、東京、
鹿児島

入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
			戸数	人数	戸数
日 本 人	居 住	171	939	139	
	非 居 住	—	—	—	
	計	171	939	139	
ブラグァイ人	居 住	60	350	—	

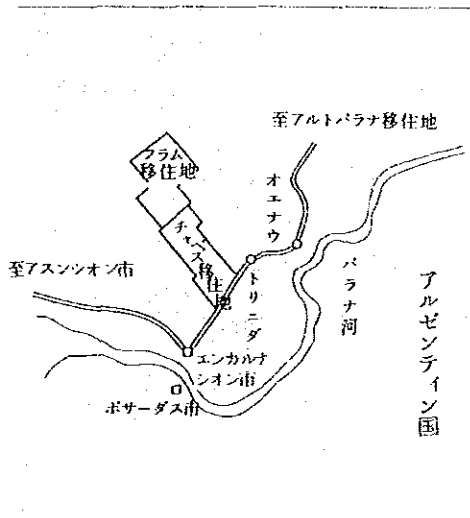
昭和60年4月1日現在

分 譲 状 況	総面積	16,056 ha
	1 ロ ッ テ 面積	2.5 ha (農耕地) 2,500 m ² (商住区) 28,000 m ² (小農園) 191,606 m ² (牧場区)
	分譲条件 及び価格	商住区：一括払 58.2千円 分割払50% 据置なし、5年分割払、利息5%
	分譲可能面積	15,849 ha 農耕地：15,649 ha (601ロッテ) 市街地：200 ha (124ロッテ) 内訳；商住区81ロッテ、小農園区40ロッテ、牧場区3ロッテ
地 権 取 得	分譲状況	農耕地：全て分譲済 市街地：分譲済96ロッテ 内訳；商住区62ロッテ、小農園区31ロッテ、牧場区3ロッテ
	地権取得	農耕地：全ロッテ取得 市街地：分譲96ロッテ中77ロッテ地権発給済み、未発給は19ロッテ 昭和60年3月末現在

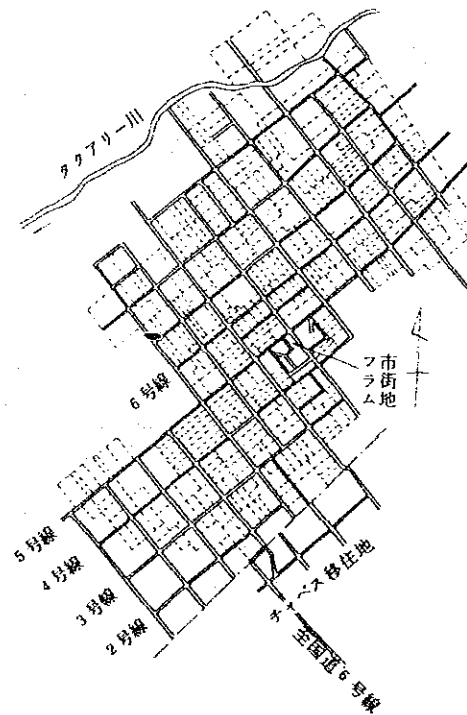
農 業	主 作 目 形 態	大豆、小麦、油桐 大豆、小麦、マيس等、雑作を主体に養蚕、油桐、若干の畜産、米作等である。 大型雑作経営を目標としており、機械化が進んでいる。
	農機普及状況	コンバイン0.6台 トラクター1.6台 トラック(大型)0.5台
	家畜飼養頭数 営農指導	肉牛(成)2.9頭、(仔)0.6頭、豚(成)1.3頭、(仔)0.5頭(昭和58年農年度) 移住地内には営農指導機関はないが、当事業団ブラグァイ農業総合試験場及びエンカルナルオン支所が指導に当たっており、また必要に応じてバ国側関係当局の指導協力を受けている。
	金融機関	事業団、農協国立勧業銀行(BNF)、市中銀行

農 業	そ の 他	<p>かつて主幹作物は油桐であったが、低価が長く続いたことにしびれをきたしたことで、手っとり早く雑作地を増やすため、これを伐採してしまった者も多く、現在の主体は大豆と変わってきた。</p> <p>大豆は、もともと日本人移住者がこの国で初めて企業化した作物であるが、イタプア地方の肥沃な土壤によく成育し、その品質の良さと相俟って、パ国における植物油生産の伸びと共に需要が旺盛となり、また機械化による経営規模も拡大され、作付面積は年々増加している。</p>
--------	-------------	--

地区略図



移住地略図



(2) チャベス移住地

所在地	イタプア県ヘスス・イ・トリニダ郡プレジデンテ・フェデリコ・チャベス COLONIA PRESIDENTE FEDERICO CHAVES, DEPARTAMENTO DE ITAPUA, PARAGUAY	
面積	6 8 0 0 0 ha	
経緯	<p>昭和28年、バ国政府が貧民救済と農業国として繁栄をはかることを目的として、国内の有望農業地帯であるイタプア県内の民有地を買収し、当時の農業改良局管理のもとに創設されたもので、時の大統領の名前を記念してFEDERICO CHAVES 移住地と命名した。</p> <p>昭和27年、有限責任ブラジル拓植組合が、ラ・コルメナ移住地に日本人120世帯導入の枠を取得したが、入植適地が殆んどなかったため受入不能の状態であった。当時在バの笠松、石橋氏等は、この状態の打開をかねて、当チャベス移住地に日本人を導入すべく引受機関として「日芭拓植組合」(戦後邦人移住者受入れの組合)を設立し、並行して120家族(各戸当り20ha)受入の枠を取得した。そこで先ず第1陣として昭和28年に、ラ・コルメナ移住地より日本人家族8世帯(戦前移住者)が転住した。その後、昭和29年に日本から第1陣6家族を受入れ、以米昭和34年まで入植した。この地区は他のフラム、アルト・パラナ等の事業団造成の移住と異り日芭混合の移住地でもある。</p> <p>現在は34世帯に減少しているが転耕の主な理由は土地不足によるものである。</p>	
	自然環境はフラム移住地を参照	
社会環境	主要都市からの交通手段	エンカルナシオン市から移住地まで国道6号線(完全アスファルト舗装)で20km。交通は至便
	移住地道路整備状況	移住地内幹線は砂利舗装、支線は盛土
	公共施設	学 校
	事業団援助	チャベス小学校 (西語) 教師4名, 生徒数109名(内, 日系人8名) ウルグァイ小学校(西語) " 3名, " 77名(" " 1名) (事業団建設) (昭和60年3月末現在)
		小 学 校 (日語) 教師2名, 生徒数 12名 (昭和60年3月末現在)
		組合事務所兼倉庫, 公民館(1979年3月完成) 共同販売所

社 会 環 境	組合・自治体等	派出所 カピタン・ミランダ警察管轄
	その他	中学校はフラム中学に寄宿またはエンカルナシオン市内の中学校、高校に生徒寮又は下宿通学している。 医療は、フラムの事業団診療所または、オエナウのドイツ人病院及びエンカルナシオン市の国立病院を利用している。
	市場	フラム移住地(200ページ)参照
	電気 飲料水	

入 植 戸 数 と 人 員 の 推 移	年度(昭和)	29	30	31	32	33~39	40	41	42	43~50	51
	戸数(戸)	9	99	21	2		1		1		1
	人員(人)	62	645	147	10		4		6		1

主な出身県名：北海道，和歌山，宮城，山口，熊本，香川，福島

昭和60年4月現在

入 植 世 帯 数	区分		入植数		入植世帯数		農家戸数
			戸数	人員	戸数	戸数	
	日 本 人	居住	34	200	34	34	
		非居住	0	0	0	0	
		計	34	200	34	34	
ブラグアイ人	居住	220	1,500	—	—		

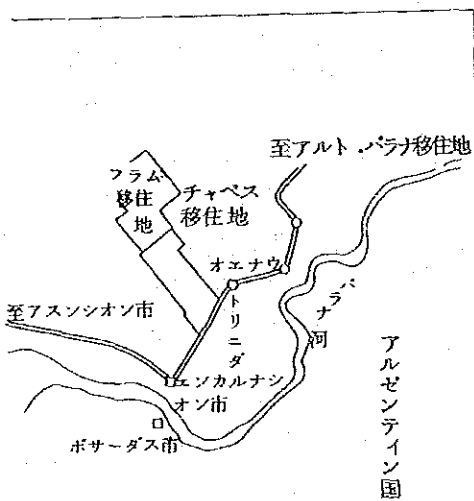
昭和60年4月1日現在

分 譲 状 況	総面積	68,000 ha			
	分譲可能面積	65,000 ha (残ロッテなし)			
	1ロッテ面積	20 ha			
	分譲条件及び価格	—			
	分譲状況	分譲済面積	未分譲面積	道路市街地等利用	除地
	65,500 ha	0 ha	2,500 ha	0 ha	
地権取得	取得1,050名，申請中50名，未申請100名				

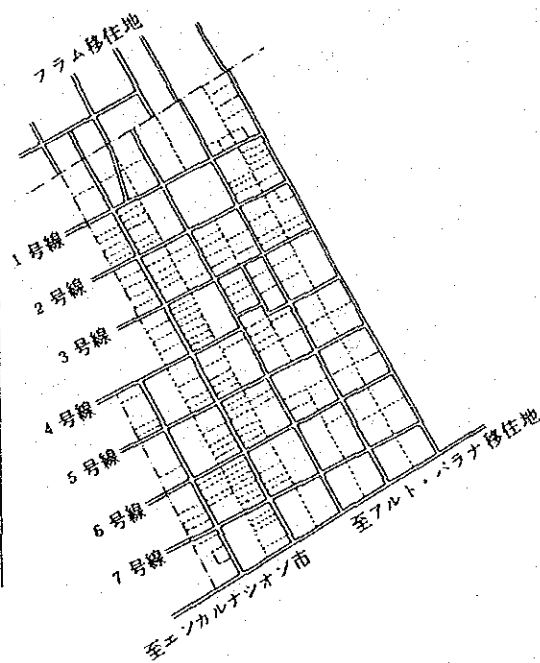
昭和60年3月31日現在

農	主 作 目	大豆, 小麦, 油桐
	農機具普及状況	コンバイン0.8台, トラクター1.8台, トラック0.8台
業	家畜飼養頭数	肉牛(成1.9 仔0.3頭), 豚(成0.9 仔0.6頭), 羊(成0.9 仔0.3頭) (昭和58農年度)
	形 態	} フラム移住地を参照
	営農援護機関	
	営農指導	
	金融機関	
主作物販売取扱		

地区略図



移住地略図



(3) アルト・パラナ移住地

所在地	イタプア県ベラ・ビスタ郡 COLONIA ALTO PARANA, DISTRITO DE BELLA VISTA, Dto. DE ITAPUA PARAGUAY	
面積	8 4,2 1 7 ha	
経緯	事業団の前身日本海外移住振興株式会社は、パラグアイ国第2の移住地として、フラム移住地の満植にともない、昭和33年3月アルカスツル植民会社より約23,095haを購入し、これに加えて翌年6月その北部に隣接するカレンズ地区さらに10月ピラボ地区の南部に接するアカカラジャ地区の私有地を購入し、現在の移住地全域の購入を完了した。昭和38年8月2日、アカカラジャ地区に、日本から第一随移住者として26家族が入植した。 今日のアルト・パラナ移住者は、南部パラグアイにおける大豆、小麦、油桐の一大生産地に発展、これら関連企業が原料を求めて移住地内およびその周辺に進出し、操業している。 現在入植定住者は318戸であり、略満植の状況である。	
自然環境	地形 地質・土壌 植生・林相 気候	大波状の比較的起伏に富む地形を示し、全体的に北西部からパラナ河のある南東部にかけ傾斜して低くなっている。標高は最高348m最低99m、地区内最大の標高差は250mであるが、全般的には比較的傾斜の多い地形といえる。(平均標高約220m)。 当地区の高位部では、土層は一般に厚くテラロシヤ(玄武岩を母岩とする風化土壌である暗赤色ラテライト化土壌)が5m~10mに達し、低平な地域(ピラボ川マンドビジュ川の沿岸など)では、一般にテラロシヤの土層薄く、傾斜面にあっては表面近くに礫層、軽石または岩盤が散見される。なお概して森林下は膨軟、土壌構造も良く発達して角塊状を成し、そのため透水性は粘土含有が高いにも拘らず一般に良い。土層は深く、通常は深く、通常4~5m以上であり表層は腐植3%位、pHは5~6程度の弱酸性で、可溶性の磷酸の含有は低い、加里は一般に富む。 高地は林層が厚く、中には周囲6m樹高20m近い巨木も存在する。樹種としてはグワタンブ・グワイカ、カナフィスト等が多く、用材としては有名なラバーチヨを始めセドロ、ローロネグロ、インシエンソがあるがその量は少ない。グワタンブ・グワイワは軟材であるが、家具材・板材等に用いられる。 一般に6~9月の冬期が雨期、10~5月の夏・春が乾期とされているが特に明確な区分はできない。 冬期の気温は大陸内陸部の三寒四温的な傾向をもって、日温度較差は10~15℃で冬期の平均降霜日数は7~15日位と見られる。

自然環境		年間降雨日数は60～90日、雨量は1,500～2,000mmであって当国最多雨地域に属している。
社	<p>主要都市からの交通手段</p> <p>移住地内道路整備状況</p> <p>市場</p> <p>電気</p> <p>飲料水</p> <p>公共施設</p> <p>事業団援助</p>	<p>県都エンカルナシオン市まで舗装道路、オエナウ、オブリガード経由72km。小型バスで約3時間であり、1日8往復のバスの便が運行している。</p> <p>幹線・支線とも盛土で良好に整備されている。但し、雨天の場合道路保全のため、道路委員会（自治会）が各車輛の通行を一時遮断している。</p> <p>エンカルナシオン市と対岸アルゼンティン国ボサーダス市及びアスンシオン市が主な市場である。</p> <p>昭和60年10月に電化が完了した（事業団助成167,046千円）</p> <p>全戸井戸使用で通常数mから12～13m掘削すると良質で豊富な水が出る。又モーターによる揚水ポンプの利用が目立っている。</p> <p>教育関係</p> <p>（西語教育）</p> <p>アカカラジャ23km小学校（教師4、生徒135、内、日系人64）、ピラボ23km小学校（教師3、生徒142、内、日系人63）、ピラボ13km小学校（教師4、生徒158、内、日系人50）、ピラボ市街地中学校（教師7、生徒139、内、日系人77）が設置されている。（昭和60年3月末現在）</p> <p>これに教員宿舎が附帯している。また、ピラボ23km地区に小学校宿舎が設けられ、移住地開発の拡大に伴い、学校から遠方に入植した移住者の子弟を収容している。</p>
会		<p>（日語教育）</p> <p>移住地内に、小学校4カ所、中学校2カ所が設けられ、他に、カトリック系幼稚園（市街地）がある。毎週土曜日または日曜日を定め、1日6時間（国語、音楽、体操等）の授業が行なわれている。校舎は、父兄会が建設したもの或いは公民館が利用されている。ピラボ第1小学校（教師5、生徒68）、ピラボ第2小学校（教師3、生徒64）、ピラボ第3小学校（教師3、生徒62）、ピラボ中央小学校（教師6、生徒67）、ピラボ中央中学校（教師3、生徒57）、ピラボ中学校夜間（教師3、生徒20）（昭和60年3月末現在）</p>
境		<p>医療関係</p> <p>アルト・バラナ診療所が市街地に設置されている。</p> <p>医師2名、看護婦5名、常時救急車（運転手）が待機している。</p> <p>診察室、レントゲン室、分娩手術室等完備、入院可能である。</p> <p>治安関係</p> <p>移住地内4カ所の警察所および判事事務所（市街地）が設置され、常時パトロールが行なわれるなど治安体制は良好である。</p>

社 会 環 境	自治会，農協等
	自治会運営として，中央公民館（市街地にあり，事業団が1973年3月建設した。）ならびに各地区に公民館がある。 農協運営は，本部事務所，種子貯蔵用サイロ，貯蔵サイロ，また下部組織として実行組合等の施設がある。
そ の 他	農牧省直轄のピラポ23kmサイロ，農林業開発訓練センター及び農業機械化センター。 共同菜地，電話局，郵便局
主なる現地商社	矢口商会（タイワン桐，油性農産物取引他） 現地商社穀物取引出張所（サイロ設置）数カ所

入 植 戸 数 と 人 員 の 推 移	年度	35	36	37	38	39	40	41	42~50	
	戸数	82	168	40	18	17	2	1		
	人員	437	912	213	95	94	11	4		
	年度	51	52							
	戸数	1	1							
	人員	5	7							

昭和60年4月現在

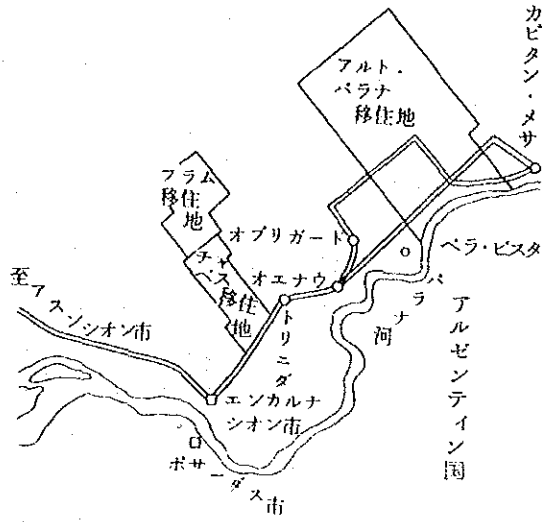
入 植 世 帯 数	入植数		入植世帯数		農家戸数
			戸数	人員	戸数
	日 本 人	居 住	318	1,691	241
		非 居 住	—	—	—
	計		318	1,691	241
パラグアイ人 居 住		390	2,170	—	

昭和60年4月1日現在

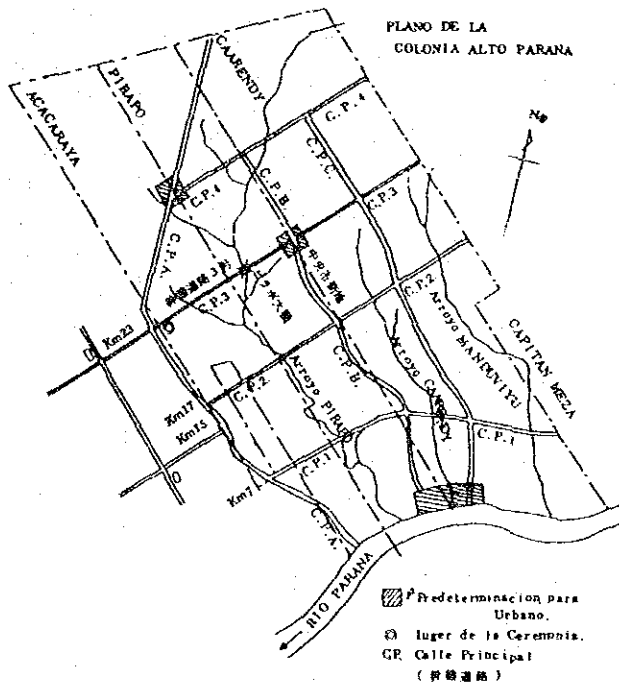
分 譲 状 況	総面積	84,217 ha				
	分譲可能面積	81,896 ha	1. 農耕地	81,323 ha (1,735 ロット)		
			2. 市街地	573 ha (447 ロット)		
	ロット面積	小口10 ha, 小型30 ha, 大型60 ha, 大口300 ha				
	分譲条件および価格	農耕地 大口300 ha 一括払 7,502千円 分割払頭金40% 据置なし 10年分割払 利息5% 大型60 ha 一括払 1,500千円 分割払頭金10% 据置9年 5年分割払 利息5% 小型30 ha 一括払 750千円 分割払頭金10% 据置9年 5年分割払 利息5% 小口10 ha 一括払 73千円 分割払頭金30% 据置なし 5年分割払 利息5%				

分 譲 状 況	市街地	商業区1等 2,500㎡ 一括払 305千円 分割払頭金50% 据置なし 5年分割払 利息5%
	市街地	" 2等 " " 258千円 " 50% " " " 居住区1等 " " 220千円 " 50% " " " " 2等 " " 180千円 " 50% " " " 小農園2等 25,000㎡ " 650千円 " 25% " " " " 3等 25,000㎡ " 575千円 " 25% " " " 昭和60年4月末現在
地 権 取 得	分譲状況	農耕地：分譲済1,674ロット（78,971 ha） 市街地：分譲済359ロット（458 ha） 内訳（商住区200ロット，小農園区158ロット，工業区1ロット） 昭和60年3月末現在
	地権取得	農耕地：1,674ロット，中取得1,135ロット，未取得539ロット 市街地：359 " 288 " 71 " 昭和60年3月末現在
農 業	主作目 形 態	大豆，小麦，トウモロコシ，落花生，油桐，台湾桐 大豆，小麦等を基幹作物とした大型機械化雑作経営が中心，これに落花生，油桐 台湾桐の複合経営が見られる。
	農機具普及状況	コンバイン0.4台，トラクター1.3台，トラック0.5台
	家畜飼養頭数	肉牛（成牛）1.9頭，豚（成豚）1.1頭 （仔牛）1.1頭，（仔豚）0.8頭 （昭和58農年度）
	営農援護機関 営農指導	移住地内には営農指導機関はないが，事業団パラグアイ農業総合試験場及びアル ト・バナナ事業所が指導に当てっており，また必要に応じて国御関係当局の指導， 協力を受けている。
	金融機関 主作物取扱	事業団，農協，国立勸業銀行（ピラボから約35km，オエナウ支店）など 農協および現地商社によって，殆んど販売取引が行なわれている。

地区略図



移住地略図



(4) イグアス移住地

所在地	アルト・パラナ県イグアス郡 DISTRITO DE YQUAZU (COLONIA YQUAZU), km 41, S/RUTA INTERNACIONAL, Dto. ALTO PARANA, PARAGUAY.	
面積	8 7.7 6 2 ha	
経緯	昭和35年事業団の前身である日本海外移住振興株式会社がマルチン商会の所有地を購入、直ちに造成・区画測量等入植地造成工事が進められ、翌36年8月にフラム、チャベス両移住地より分家14戸が第1陣として入植した。 日本からの入植は、2年後の昭和38年第1陣の9戸が初まりで、以降、現地入植、内地入植が続き昭和60年4月1日現在、日系人235戸が、他にパラグアイ人135戸が入植している。	
自然環境	地 形	国際道路沿線で一般に標高が高く南北に次第に低くなっており、最高299m、最低182mである。地域の北端をイグアス河、南端近くをモンダウ河が流れており、何れもパラナ河にそそいでおり、これら両河川の沿岸部は低地で東西に緩やかなスロープを描く丘陵地である。
	土 質 ・ 土 壤	表土は「テーラ・ロソア」と呼ばれる暗赤色のラテライト化土壌が100~150cmで、その下層は黄赤色または赤色となっている。 粘土質が50%以上ある所が多く、適度の雨量がある場合は、土壌は植物にとって最高に良い状態であるが、3週間位雨が降らないと地表面は乾燥し通気性を欠く様になる。 自然カンボ(草原の意)の土壌は、砂土、黒泥土で一般にカリ、リン酸が不足し強酸性である。
	植 生 ・ 林 相	亜熱帯性の樹高30m前後の樹木が密生しており、低位部の湿地附近は細く樹丈が低い雑木が粗生しているが、台地に向い密生原生林と変化していく。 この亜熱帯林には各種の有用材がみられ、現地名セドロ・ラパーチョ・グワタンブ・ウピラロなどがある。
	気 候	大陸性亜熱帯気候で年間雨量は1,900mm内外で、降雨量は年間を通して大体均一である。夏期(10月~4月)の最高気温は40℃近くになることがしばしばある。冬期(5月~9月)の最低気温は4℃で、降霜をみることもあるが、その頻度は年間5~10回程度である。 年間平均気温は22~23℃である。 風は低気圧による突風が招くこともあるが風倒木の被害が生じる程度の突風は数十年に1回あるかないかである。

社 会 環 境	主要都市からの交通手段	移住地内に首都アスンシオン市より伯国大西岸のパラナグア港まで通じている国際道路があって、両国を結ぶ動脈で完全舗装されている。移住地より西へアスンシオンへの急行バス1日8便(2社)所要時間4時間30分、普通バスで1日数回、途中のコロネルオビエド・カーレンズ・ビジャリカに行くことができる。又ストロエネルへのバス便もあり、交通便良好、当移住地の中心部はブラジルとの国境から41kmの地点にある。
	移住地内道路整備状況	幹線、支線とも盛土である。
	市場	アスンシオン市が主な市場であるが、近年ストロエスネル市の発展が著しく、同市も重要な市場となりつつある。
	電気	昭和49年8月に中庄の配線が完了し、昭和49年度末に日系農家を含め、ほぼ全電化された(事業団補助25,405千円)
	飲料水	井戸は深いもので20m、浅いものは6~10mで湧水する。移住地内の小川も水質良好で飲料水に適するが、11月~2月頃枯渇する場合がある。
環 境	公共施設	医療機関
	事業団援助	イクアス診療所 派遣医師1名、看護婦3名、簡単な手術、入院可能 教育機関 昭和60年3月末口現在 マリスカル・フランシスコ・ソラノ・ロベス小学校(教師9、生徒533、内日系人145)(午前・午後2部制) バラグァイ日本中学校(教師7、生徒185、内日系人53) イクアス日本語小学校(教師5、生徒137) イクアス日本語中学校(教師3、生徒41) 公民館(1981年3月完成)、警察駐在所、判事事務所、市役所 自治会・農協等 自治会集会場、農協事務所兼販売所、貯蔵サイロ

入 植 戸 数 (内 地 と)	年 度	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53~59	現 地 入 植 者
	戸 数	13	13	14	9	11	6	10	4	7	7	2	6	12	4	15	14	147
	人 員	50	57	54	46	48	29	45	11	19	20	6	16	47	17	56	66	587

昭和60年4月現在

入 植 者 数	入 植 地		入 植 世 帯 数		農 家 戸 数
			戸 数	人 数	戸 数
	日 本 人	居 住	235	1,028	176
		非 居 住	-	-	-
	計		235	1,028	176
バラグァイ人	居 住	135	880	-	

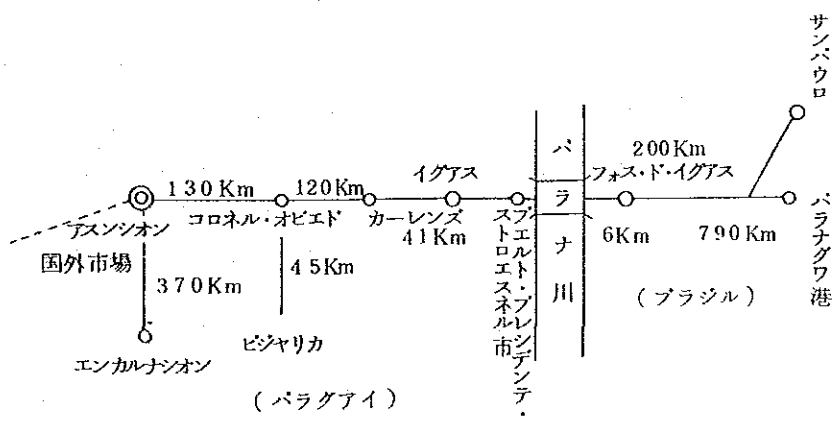
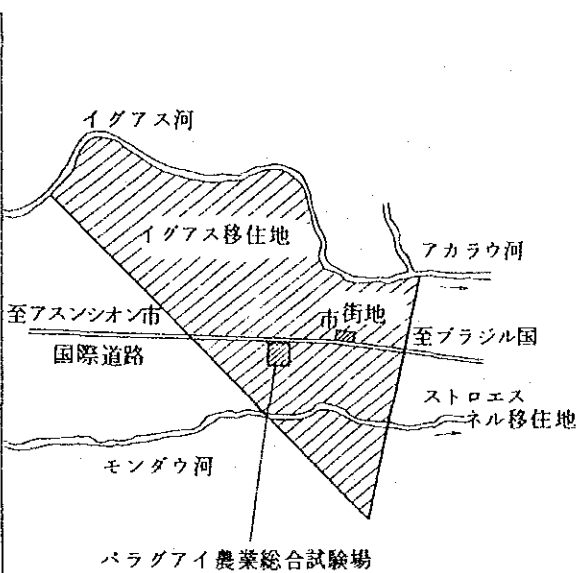
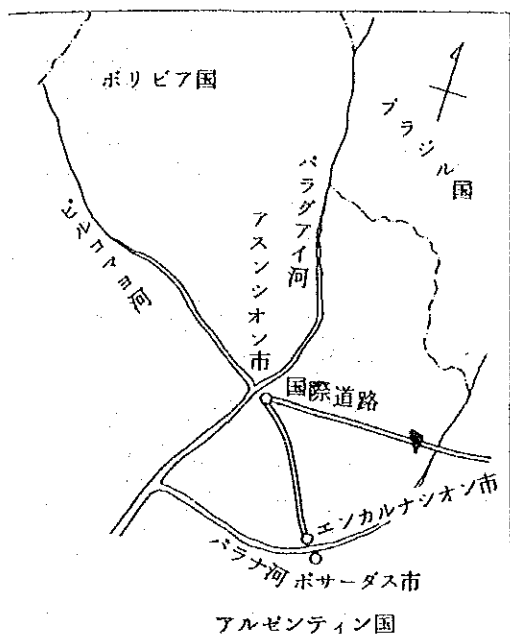
主な出身県名：高 知，北海道，岩 手， 愛 媛，東 京

昭和60年4月1日現在

分 譲 状 況	総面積	87,763 ha
	分譲可能面積	1. 農耕地 74,568 ha (1,009 ロット) 2. 市街地 512.7 ha (526 ロット) 3. 保留地 12,682.3 ha
分 譲 状 況	ロッテ面積	大口 300 ha, 大型 60 ha, 小型 30 ha, カンボ 260 ha
	分譲条件及び価格	1. 農耕地 大口 300 ha, 一括払 12,236 千円, 分割払 預金 40%, 据置なし, 10年分割払, 利息 5% 大型 60 ha, " 2,447 " " 10% " 9年, 5年 " " 5% 小型 30 ha, " 1,224 " " 10% " 9年, 5年 " " 5% カンボ 260 ha, " 未定 " 30% " 2年, 5年 " " 5% 2. 市街地 商住区 1等 2,500m ² 一括払 220 千円, 分割払 預金 50%, 据置なし, 5年分割払, 利息 5% " 2等 6,500m ² " 377 千円, " 25%, " 5年 " " 5% 小農園 20,000m ² " 340 千円, " 25%, " 5年 " " 5%
地 権 取 得	分譲状況	1. 農耕地: 分譲済 62,838 ha (902 ロット) 未分譲 11,730 ha (107 ロット) 2. 市街地 分譲済 402 ha (331 ロット) 未分譲 110.7 ha (195 ロット)
	地権取得	昭和 60 年 3 月末現在 農耕地 分譲 902 ロット中, 590 ロット 地権発給済み。 市街地 " 331 ロット中, 241 ロット "
農 業	主作目形	トマト, 養鶏, ダイズ, 肉牛 トマト等蔬菜, 採卵鶏, ダイズ等雑作および肉牛を基幹とした単一経営もしくはこれらの複合経営
	農機具普及状況 家畜飼育頭数	トラクター 0.6 台, コンバイン 0.1 台, トラック 0.4 台, 耕耘機 0.5 台 肉牛 { 成肉牛 16.4 頭 豚 { 成豚 4.0 頭 乳牛 { 成乳牛 0.5 頭 { 仔肉牛 7.7 頭 { 仔豚 2.5 頭 { 仔乳牛 0.4 頭 (昭和 58 農年度)
農 業	営農援護機関 営農指導	事業団パラグアイ農業総合試験場 協力機関として隣接ストロエスネル移住地に農牧省の農林学校
	金融機関 主作物販売取扱	事業団, 農協 (拓進ジョボイラ農協) 国立勸業銀行など 農協及びアスンシオン市の商社

地区略図

移住地略図



(5) ピラレタ移住地

所在地	コルディアラ県ピリベブイ郡ピラレタ移住地 COLONIA , PIRARETA, DISTRITO DE PIRIBEBUY, DTO. CORDILLERA, PARAGUAY	
総面積	3,246ha	
経緯	昭和59年3月事業団がアスンシオン近郊蔬菜農家等の独立用地として、バ国政府既設のピラレタ移住地内に533haを購入。1ロット10~13haとして45ロットを造成し、昭和59年8月から分譲を開始した。	
社 会 環 境	地 形	パラグアイ河の支流テブクアリ川とピリベブイ川の水源をなす標高250~270mの高原地帯に位置し、全体的になだらかな波状起伏をなしている。移住地の南側はテブクアリ川上流のジャグイ川までの急下傾斜、北側はカアックベ市まで続く山岳地帯、西側は標高332mの山岳に区切られ東側はなだらかな波状丘陵をなす高原地帯に続いている。
	地 質・土 壤	砂、小石の混合した赤色砂質壤土。侵水性良く保水力、通気性に富む。
	植 生・林 相	急峻な山岳地帯を除き平坦地は大部分が開発されているため、自然林は極く一部残されているにすぎない。岩盤地帯のため自然林には喬木は少ない。
	気 候	夏期の最高平均気温37.5℃、冬期の最低平均気温0.5℃、年間平均気温22.5℃で冬期(5月~9月)には降霜をみることもあり、その頻度は年間3~5回程度である。 年間平均降雨量は約1,600mm、11月~4月は雨量が多く、6月~9月は少ない。 風は全体的に北東風が多く、8月~11月には南東風(寒風)が多いが、南方の山岳に遮られるため被害は少ない。移住地は高台にあり、風当りが強いのでユーカリの防風林が整備されている。
主要都市からの交通手段	アスンシオン市から国道2号線経由で75km、毎日10往復のバス便があり所要時間は2時間。 近傍都市のピリベブイ市(人口約8千人)まで6km、カアックベ市(人口約1.5千人)まで20km、両市へは頻繁にバス便がある。	

社 会 環 境	市場	殆どどの農産物はアスンシオンに出荷される。移住地内には糖蜜工場2, アルコール工場3があり, サトウキビは主として同工場へ販売される。
	移住地内道路整備状況	昭和59年3月同移住地購入と同時に, 事業団は幹線道路の石橋架設, 明渠設置, 側溝新設, 盛土等の大改修を行ない, 雨天でも遂行可能である。
	電化	電気はまだ導入されていない。灯火としては石油圧縮ランプを一般的に使用されている。
	飲料水	各戸, 施設とも井戸水を利用している。
	公共施設	スペイン語小学校 警察署
	自治会・農協等	組合事務所建設用地 (アグロ・オリエンタル農場) アスンシオン日本人会に所属

入植戸数と人員の推移	年度(昭和)	59	全員現地入植者 昭和60年4月1日現在
	戸数(戸)	8	
	人員(人)	21	

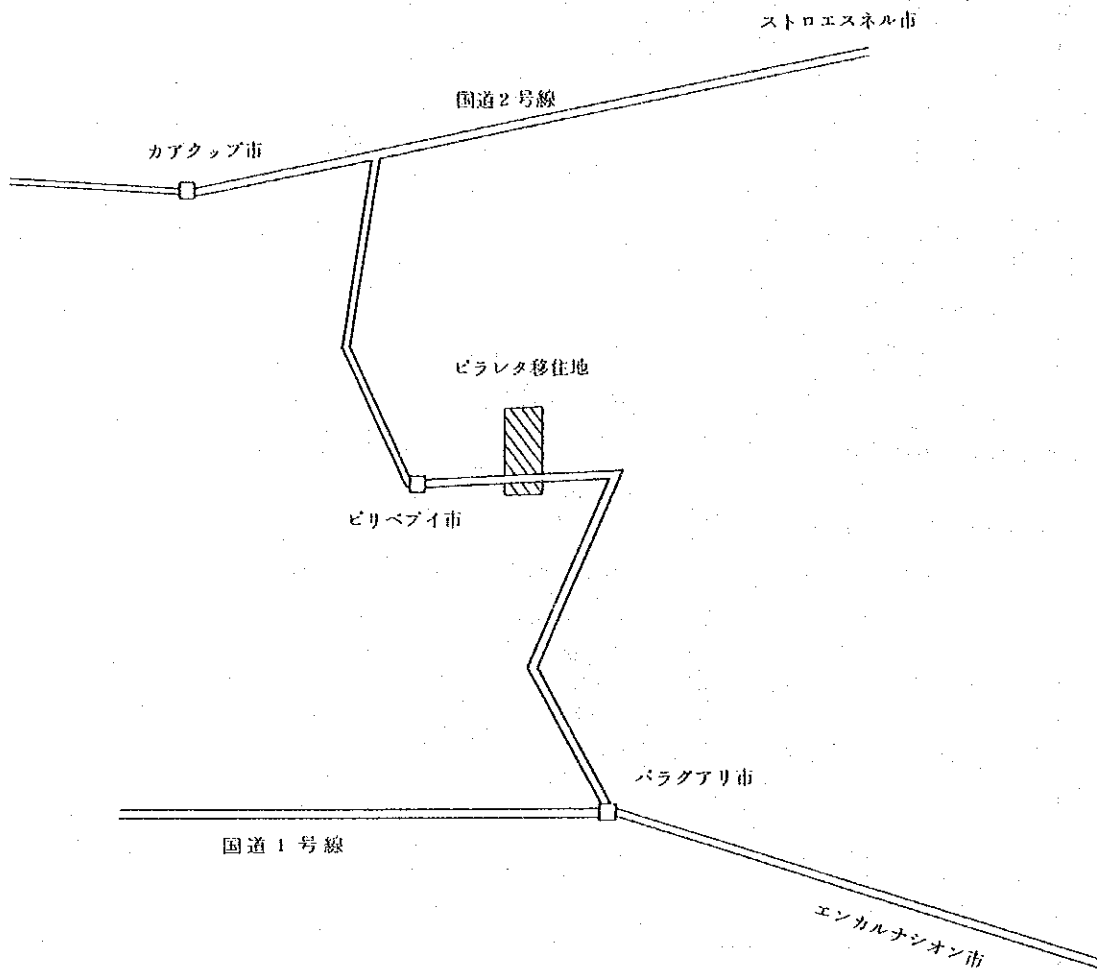
入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
	区分	居住	戸数	人数	戸数
日本人	居住	8	8	21	8
	非居住	-	-	-	-
	計	8	8	21	8
パラグアイ人	居住	50	50	350	45

昭和60年4月1日現在

分 譲 状 況	総面積	533ha
	1ロット面積	10~13ha
	分譲条件	ha当り307千円~386千円 頭金10% 4年据置 5年分割払 利息5%
	分譲可能面積	533ha (45ロット)
	分譲状況	分譲済 20ロット 昭和60年8月末現在
	地券取得	全ロット未取得

農 業	主作目	蔬菜
	形態	蔬菜を初期主作目とし徐々に柑橘等果樹を中心とした永年作物へ転換予定

地区略図



(6) ストロエスネル移住地

所在地	アルト・パラナ県ストロエスネル市 COLONIA P. P. STOROESSNER, KM16, S/Ruta INTERNACIONAL Dto. ALTO PARANA, PARAGUAY	
総面積	75,000 ha	
経緯	国境地帯の地域開発、並びにアルト・パラナ県の農業振興を目的として、バ国政府直営で創設した混合移住地である。この移住地の西側に隣接して、事業団直営イグアス移住地がある。日本人の入植は昭和36年頃からフラム、チャベス両移住地の転住者にはじまり、毎年わずかずつ国内の各地から入植し、今日10世帯を数えている。	
自然環境	地形	標高はパラナ河に向ってやや傾斜、南北はアカラウ、モンダウ両河に向い傾斜、移住地の中央を走る国際道路は分水嶺をなす。隣接のイグアス移住地よりは高く標高240～350m。イグアスよりやや波状地形の波が少ない。
	植生・林相候気	イグアス移住地を参照
社会環境	主要都市からの交通手段	同移住地、アスンシオン市とストロエスネル市を經由ブラジル大西洋岸のパラナグア港まで通じる国際道路沿いに位置して、アスンシオン市～ストロエスネル間にバスの定期便が一日8便で交通は至便である。
	移住地内道路整備状況	盛土のみ
	公共施設	学校 公立小学校 10校、私立小学校 4校、カトリック系中学校 1校
	電気	
	飲料水	15m位掘削すると良質の水が得られる
市場	ストロエスネル市、アスンシオン市	
入植状況	内地入植者はなし。現在戸数10戸で現地入植者である。 邦人入植者はほぼ国道沿1.4km～1.6km地点に集団で住んでいる。 主な出身県名：広島、北海道、パラグアイ 昭和60年4月現在	
分譲状況	現在分譲は行なわれていない。	
農業	イグアス移住地の項を参照。	
移住地内日系団体は特になく、農協は拓進ジョボイラ農協、日本人会はストロエスネル日本人会に加盟		

(7) アマンバイ移住地

所在地	アマンバイ県ペドロ・ファン・カバリエーロ市 PEDRO JUAN CABALLERO, DEPARTAMENTO DE AMAMBAY, PARAGUAY	
面積	8.000 ha	
移住地の経緯	<p>当初1956年(昭和31年)より1958年(昭和33年)にかけ、ペドロ・ファン・カバリエーロ市にあるアメリカ人経営のCAFÉ(Compañía Americana de Fomentos Económicos)耕地(社長ジョンソン氏)のコロノとして、128戸が移住した。このCAFÉ耕地は途中より経営不振となり賃金の遅払い、不払いのため多くの転耕者を出して、大部分ブラジルへ移住して行き残りのものはこの付近で独立を計画し定着した。そして1959年10月CAFÉ耕地は遂に破産宣告をするに至った。</p> <p>1960年の契約満了時に耕地に残留していた邦人移住者はわずかに60戸に減少した。これらの者は既にCAFÉ耕地を出ていた者と合流して、この地で自営農として道を開くため共同して土地の調査選定を行い事業団の前身である旧日本海外移住振興KKの援助を受け土地を購入し自営農として独立した。その後フラム、アルト・パラナ方面からも多くの転耕者が到来し、それぞれ同市を中心として3~40kmの間の8地区に土地を購入し、入植した。日本人移住者の集団独立地であり、220戸が定住している。</p>	
自然環境	地形	地形はかなり起伏があり一般に波状ないしは丘陵地形である。標高600~700mである。
	地質・土壌 気候	テラ・ロシヤの肥沃地と、低地は黒土の土、砂土の湿地帯である。 アスンシオン市より低緯度に位置するが標高が高いためアスンシオン市より涼しく浸み易い。 平均気温は21.5℃で、5月から8月が涼しく、この期間に数年に一度の割で大降霜がある。降雨は年間平均してあり、1,600mm程度である。
社会環境	植生・林相	広葉常緑樹を包含した原生林である。
	主要都市からの交通手段 市場 移住地内道路整備状況	同移住地は、8地区ほどに分かれた移住地で、ペドロ・ファン・カバリエーロ市から4~110km間に点在している。ペドロ・ファン・カバリエーロ市からアスンシオンまで、バスが毎日5便運行、所要時間12~14時間、航空機は週7便(日、火、金を除く毎日)、所要時間1時間20分を要する。コンセプション市まで、バスは毎日10~11便で所要時間5時間。 コーヒーは精選後アメリカに、その他の農産物は商社等を通じ、ペドロ・ファン・カバリエーロ市、アスンシオン市に出荷される。 幹線道路は、軍隊もしくは市により整備され、非幹線道路は入植者により整備されているが、雨期には極めて悪い道路状態となる。

社 会 環 境	電 気	ベドロ・ファン・カバリエーロ市は電化されているが家が散在している移住地内は電化されておらず、自家発電によっている。
	飲 料 水	井戸水もしくは湧水を利用している。
	公 共 施 設 事業団援助	アマイバイ学生寮（在ベドロ・ファン・カバリエーロ市）、ヘネラル・ブルグス小学校分校（教師5：協力隊員2名含む、生徒113名、内、日系人111名）アマンバイ日本語学校（教師5名、生徒152名）（昭和58年7月現在）、アマンバイ中学校（教師3名、生徒43名、全て日系人）（以上、事業団建設）、カルロス・アントニオ・ロベス小学校（教師14名、生徒690名、内、日系人60名）（昭和58年8月末現在）
	農 協 自 治 体 そ の 他	精米工場、コーヒー工場 医療、教育施設は市内に整っている。 総合病院（3） 個人診療所（5） 小学校（7校） 中学校（3校） 高校（3校）

単身、呼称は含まず

入 植 戸 数 と 人 員 の 推 移	年 度	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46
	戸 数		54	53	30	0	0	0	0	1	0	6	6	1	1	0	0	0
	人 員																	
	年 度	47	48	49	50	51	52	53~59										
戸 数	0	0	0	0	1	0	0											
人 員																		

主な出身県名：高 知、北海道、熊 本、和歌山、広 島、福 岡、鹿 児 島、香 川、静 岡

昭和60年4月1日現在

入 植 世 帯 数	入 植 数		入 植 世 帯 数		農 家 戸 数
			戸 数	人 数	戸 数
	日 本 人	居 住	220	1,113	57
		非 居 住	0	0	0
	計		220	1,113	57
バラグァイ人	居 住	—	—	—	

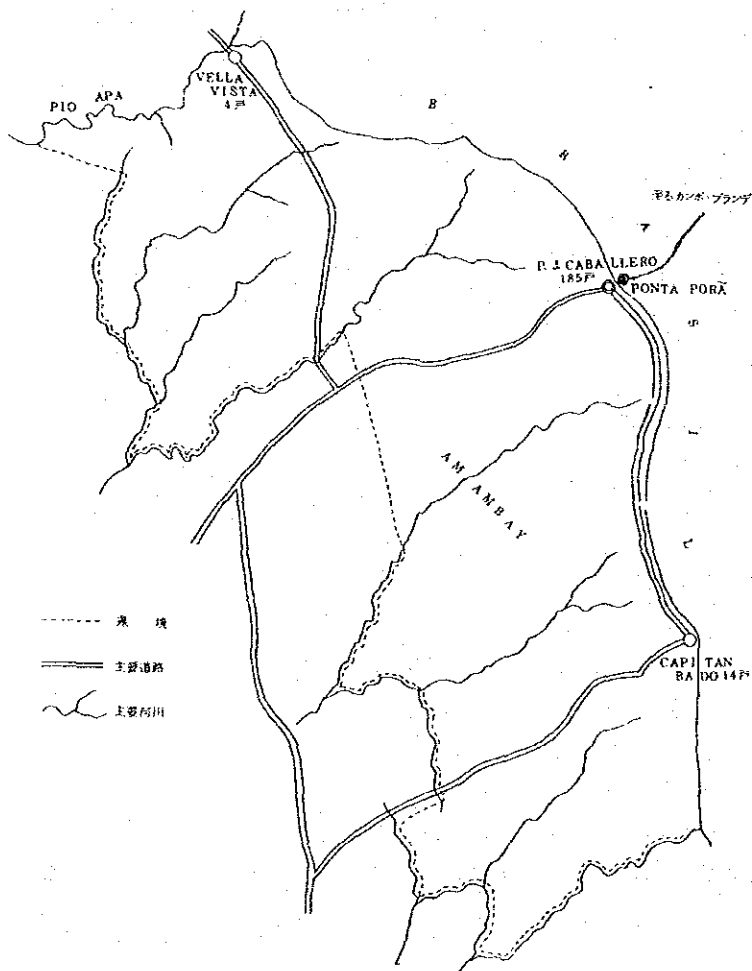
昭和60年4月1日現在

分 譲 状 況	総 面 積	8,000 ha
	分譲可能面積	残地なし
	ロッテ面積	平均142 ha但し50%の農家は20~30 ha
	地 権 取 得	取得94名、未申請1名

昭和60年3月31日現在

農 業	主 作 目 形 態	鶏卵, 肉鶏, 大豆, トマト等 採卵, ブロイラー等の養鶏, 大豆, トウモロコシ等の雑作, トマト, レタス等の 野菜を主幹とした単一経営及び上記各部門に果樹(主にブドウ), コーヒーを加 えた複合経営
	農機具普及状況	トラック1.2台, トラクター0.6台, 耕耘機0.7台 コンバイン(自走式)0.1台(昭和58農年度)
	家畜飼育頭数	肉牛 { 成牛18.9頭 豚 { 成 2.0頭 乳牛 { 成 0.5頭 仔牛10.9頭 { 仔 1.4頭 { 仔 0.1頭 (昭和58農年度)
	営農援護機関	
	営農指導	アマンバイ出張所
	金融機関	事業団, 銀行, 農協
主作物販売取扱	アマンバイ農協, 及び商社	
そ の 他	過去大部分がコーヒーを主体とした営農を行っていたが, 数回の霜害でコーヒー 農家は降霜の少ない所を除き激減している。	

地区略図



(8) ラ・コルメナ移住地

経緯	<p>1934年(昭和9年), ブラジル拓植組合の専務であった故宮坂国人氏の調査報告に基き, 1935年(昭和10年)~36年実施調査し, 1936年(昭和11年)ブラ拓は400家族の日本人移住者を導入する目的で, 11,000 haの土地を購入した。</p> <p>同年6月第1回, 7月に第2回, 第3回と, それぞれブラジルより指導移住者が入植, 翌8月に至り日本から直来の第1回入植者11家族81名が到着し, 現在のコルメナ48年の歴史がはじまった。以後, 1941年(昭和16年)までの5年間に指導移住者3回, 日本から28回と合せて123家族790名が相次いで入植した。</p> <p>戦後の入植は1954年(昭和29年)に再開され, 同年に3家族19名, 翌年6家族34名, 計9家族53名が入植し, その後, 近親や雇用呼び寄せで約10名が入植したに止まっている。現在は68戸が定住している。</p>	
総面積	11,000 ha (うち日本人所有地 3,500 ha)	
自然環境	<p>地形</p> <p>地質・土壌</p> <p>気候</p>	<p>緩傾斜の丘陵地に面し, 移住地の西南にAPYRA-GUA (海拔600 m) CORDILLERITAの連山があり, この分水嶺が移住地の境界線となっている。これらの山々はかなりの急傾斜で所々岩石の露出している所が見られるが, 殆んど森林で覆われその麓から緩やかな傾斜で移住地が広がっている。</p> <p>移住地を流れている小川はいずれも清流で乾燥期があっても流れが絶えることはない。</p> <p>草原の土質は主に沖積土の腐植質に富む砂質土壌であるが, 低湿地には粘土質の含有量が多い所もある。</p> <p>森林下の上層土は砂質土壌をもって覆われているが下層土は大体において植土である。全移住地を大別すれば, 砂質土壌60%, 壤土15%, 植土20%, 砂土5%の土壌区別に大別することができる。</p> <p>夏期は11月から3月で平均最高気温は28℃, 冬期は5月から8月この間10日程度の降霜日数がある。また稀に結氷する。降雨量は年間1500mm程度, 降雨日数50~60日前後である。</p>
社会環境	<p>主要都市からの交通手段</p> <p>市場</p> <p>地区内道路整備状況</p> <p>電気</p> <p>飲料水</p>	<p>首都アスンシオン市より東南130 kmにある。移住地~アカアイ, アスンシオン間は, アスファルト道路で定期バスが運行しており所要時間は2時間。</p> <p>主としてアスンシオン市</p> <p>補修はコルメナ郡役所が行なっているが, 土質が砂質土のため雨の度に流亡が激しく良好と言えない。</p> <p>市街地及び日系農家全戸が電化された(昭和54年度。事業団援助28,782千円)</p> <p>全戸井戸水利用。但し, 市街地内は, 水道完備。</p>

社会環境	公共施設	医療 社会保険（IPS）クリニック，保険センター 学校 小学校6校（うち分校3校），中学校1校，高等学校1校 総合グラウンド，コルメナ日本人文化会館
------	------	--

入植戸数と人員 (内 地)	年度	昭和11	12~16	17~28	29	30	31~49	50~59	現地入植者
	戸数	11	102	0	3	6	122	0	18
	人員								

退耕者の主な転住先 アルゼンティン，ブラジル，アスンシオン，ウルグアイ
 主な出身県名：東京，群馬，福島，長崎，岩手

入植世帯数	区分		入植数		入植世帯数		農家戸数	
			戸数	人数	戸数	人数	戸数	人数
	日系人	居住	68	345	48	268		
		非居住	—	—	—	—		
		計	68	345	48	268		
パラグアイ人	居住	—	—	—	—			

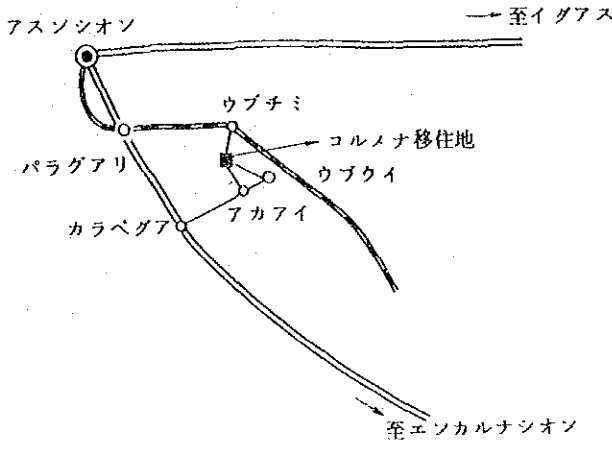
昭和60年3月末現在

分譲状況	分譲可能面積	9,100 ha（残ロッテなし）
	ロッテ面積	当初1ロッテを20haとしたが，現在の土地所有状態はまちまちである。 （一戸当り平均土地所有面積56ha）
	地権取得	地権取得済 近年になってからの分譲はない。土地売買は個人対個人で行なわれている。 昭和60年3月31日現在

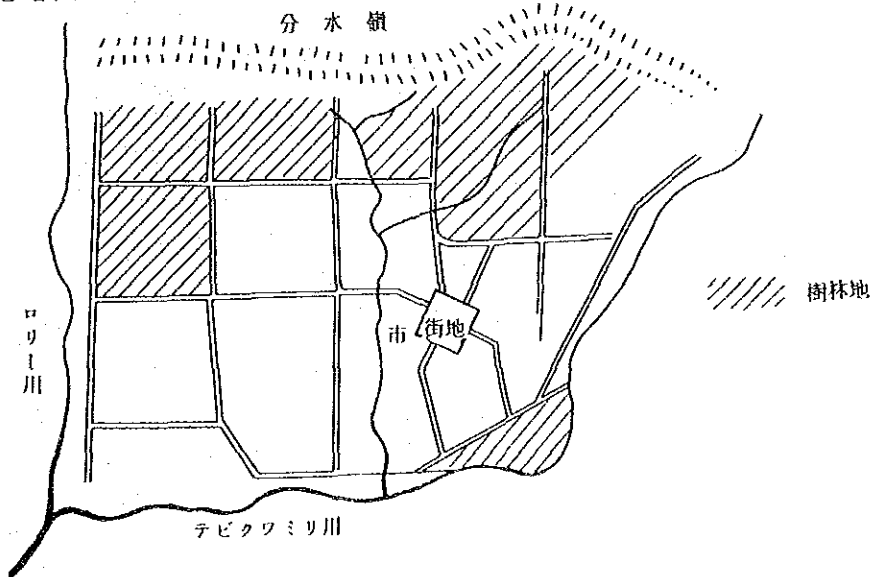
農業	主作目	ブドウ，蔬菜，棉，肉牛
	営農状況	棉および加工用ブドウ（ブドウ酒）を基幹作物とし，この他に，アスンシオン市を市場とした蔬菜操栽が盛んである。
	農機具普及状況	トラクター0.1台，耕耘機0.8台，トラック0.1台
	家畜飼養頭数	牛14.6頭，馬0.2頭，豚3.6頭
	営農援護機関 営農指導	（昭和58農年度）

農 業	金融機関	国立勸業銀行, 事業団, 農協
	主作物の販売取扱	<p>コルメナ, 拓進ジョボイラ, アスンセーナ, アグロオリエンタルの4日系農協で東パラグアイ農協中央会を結成し, 主としてアスンシオン市に蔬菜を供給している。</p> <p>また, 農協の農産加工部ではブドウ酒工場を持ち「コルメニータ」という銘柄のブドウ酒を造っている。</p>

地区略図



移住地略図

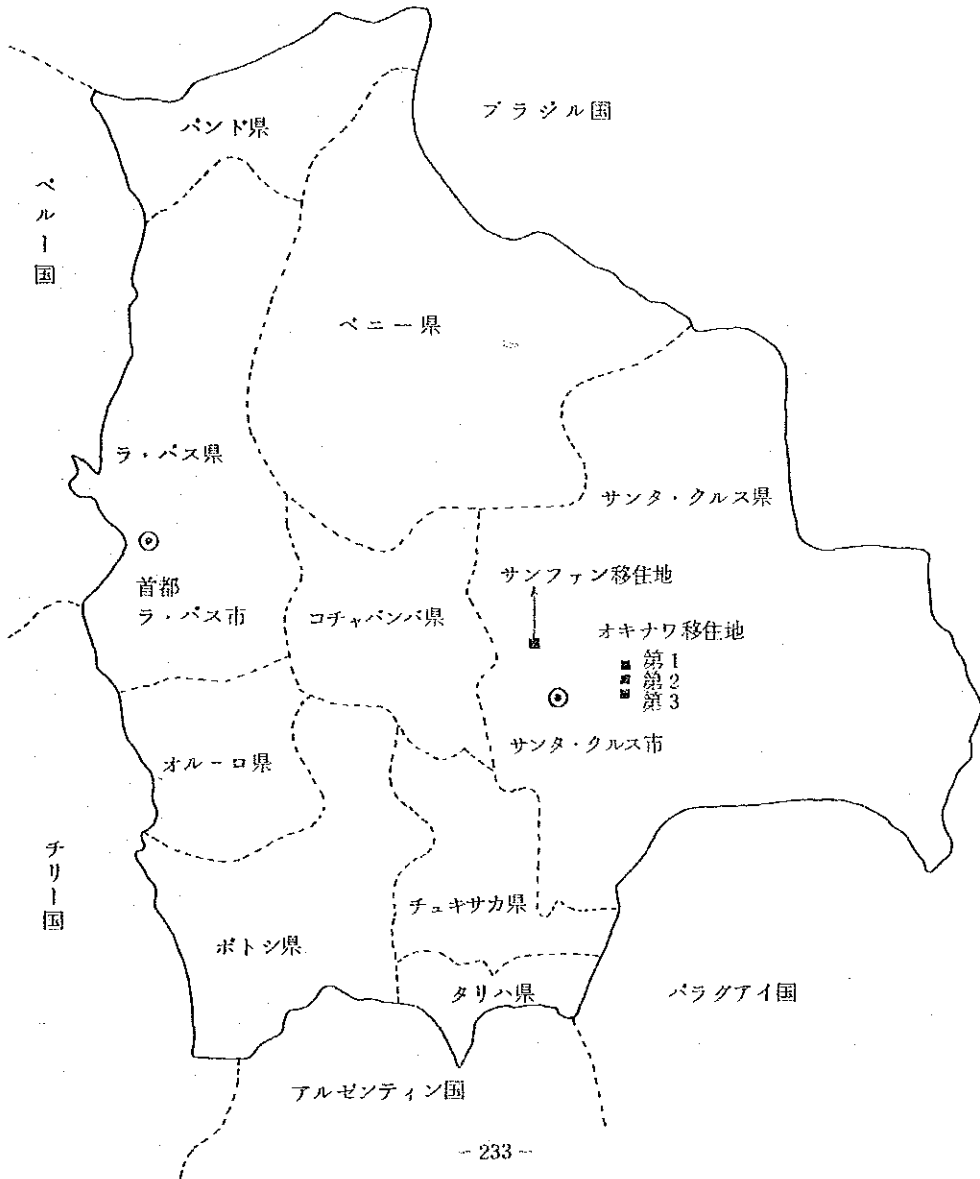
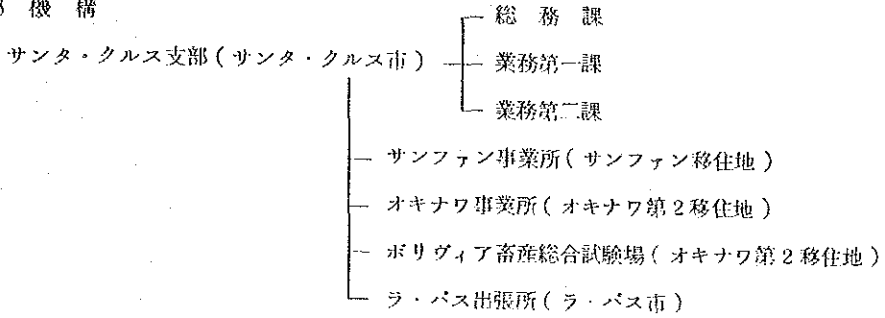


ボリヴィア共和国
VII サンタ・クルス支部

ボリヴィア共和国

Ⅶ サンタ・クルス支部管内

支部機構



1. 基礎指標

首都：ラ・パス

面積	独立年月日	政体	宗教	国語	人種構成(1979年)	通貨
km ² 1098.581	1825.8.6	立憲共和制	カトリック	スペイン語	インディオ(54%) 混血(31.2%) 白人(14.8%)	\$b Peso Boliviano

1. 人口, 人口密度, 人口増加率

人口	年度	1980	1981	1982	1983	1984
人口(千人)		5,680	5,755	5,916	6,082	6,250
人口密度		5.17	5.24	5.39	5.54	5.69
人口増加率		2.8	2.8	2.8	2.8	2.8

出所：ボリヴィア国家統計院

2. 労働人口と部門別雇用状況

(単位：1,000人)

項目	年度	1971	1972	1973	1974	1975
労働人口		2,545	2,612	2,680	2,650	2,829
就業人口		2,123	2,222	2,325	2,439	2,559
農業		1,361	1,415	1,404	1,442	1,481
鉱業		55	57	77	84	92
石油		5	6	7	8	8
製造工業		181	192	205	218	232
建築		51	55	59	63	68
エネルギー		21	22	23	26	29
運輸		59	61	87	97	108
商業・金融		139	148	163	175	187
公務員		92	96	140	157	175
その他		161	170	160	169	179
失業者		422	390	355	311	270
労働人口に対する比率(%)		(16.6)	(14.9)	(13.2)	(11.3)	(9.5)

出典：ラテン・アメリカ事典 1979

3. 国民所得

国内総生産高と1人当り所得の推移(1970年価格)

100万ペソ

年度	国内総生産高		1人当り所得	
	金額	前年比%	金額	前年比%
1974	15,400	5.13	3,227.0	2.56
1975	16,417	6.60	3,354.2	3.94
1976	17,418	6.10	3,464.9	3.30
1977	18,151	4.21	3,515.4	1.46
1978	18,760	3.36	3,337.1	0.62
1979	19,104	1.83	3,505.8	(-) 0.88
1980	19,212	0.56	3,431.0	(-) 2.13
1981	19,010	(-) 1.05	3,303.2	(-) 3.72
1982	17,271	(-) 9.15	2,919.4	(-) 11.62
1983	16,638	(-) 3.66	2,735.7	(-) 6.29

4. 国内生産の状況

国内総生産高の推移(1970価格)

100万ペソ

項目	1979	1980	1981	1982	1983
イ. 生産部門					
農牧部門	3,222	3,267	3,496	3,419	2,667
工業部門	3,094	3,133	3,014	2,553	2,362
鉱業部門	1,131	1,166	1,187	1,040	1,046
建築部門	804	711	463	278	278
石油部門	211	205	206	222	211
小計	8,462	8,482	8,366	7,507	6,564
ロ. サービス部門					
商業部門	2,929	2,867	2,798	2,339	2,068
運輸通信	2,234	2,280	2,269	2,097	1,996
住宅	1,512	1,513	1,505	1,490	1,490
電力, ガス, 水	318	341	373	375	369
金融	507	483	432	346	315
その他	1,166	1,219	1,233	1,155	1,166
小計	8,666	8,703	8,610	7,802	7,404
ハ. その他の部門					
政府勘定	1,797	1,842	1,870	1,883	1,906
民間非営利事業	179	185	184	176	175
小計	1,976	2,027	2,054	2,059	2,081
合計	19,104	19,212	19,030	17,368	16,049

出所: ボリヴィア中央銀行

5. 物 価 指 数 (1966 = 100)

物価 \ 年度	1980	1981	1982	1983	1984	1985~6月
消費者物価総合	698.63	923.12	2,063.52	7,750.27	10,705.82	6,023,641.80
(内訳)食 糧	811.45	1,097.44	2,457.38	9,920.85	14,044.52	7,693,694.39
住 居	542.48	719.91	1,442.90	4,033.16	49,799.84	2,818,155.21
衣 服	607.23	753.00	1,724.54	6,034.10	83,001.35	4,921,693.95
その他	540.85	665.63	1,610.95	5,430.76	69,350.64	4,405,649.40

6. 外 国 貿 易

ボリヴィアの貿易収支 100万ドル

年 度	輸出 FOB	輸入 CIF	残
1976	568.2	598.0	(-) 29.8
1977	631.7	594.2	37.5
1978	628.8	788.8	(-) 160.0
1979	759.8	980.3	(-) 220.5
1980	942.2	678.4	263.8
1981	912.4	975.4	(-) 63.0
1982	827.7	577.5	250.2
1983	755.1	544.7	210.4

出所：中銀BOLETIN ESTADISTICO N^o2=249

6-1 ボリヴィアの輸出構造

100万ドル

区 分	1981		1982	
	金 額	%	金 額	%
1. 鉱 産 物	556.0	56	419.4	47
2. 石油及天然ガス	346.5	35	398.4	44
3. 農牧林業産品	92.8	9	80.4	9
計	995.3	100	898.2	100

出所：BANCO CENTRAL

6-2 ポリヴィアの輸入構造

100万ドル

区 分	1981		1982	
	金 額	%	金 額	%
1. 資 本 財				
建築部門	49.3	5.4	4.6	0.9
農業部門	20.4	2.2	36.0	7.3
工業部門	195.3	21.3	118.2	23.8
輸送機器	119.1	13.0	51.0	10.3
小 計	384.1	41.9	209.8	42.3
2. 中 間 財				
燃料油脂	13.9	1.5	8.8	1.8
農業部門	14.7	1.6	6.1	1.2
工業部門	264.0	28.8	181.0	36.5
小 計	292.6	31.9	195.9	39.5
3. 消 費 財				
非耐久財	115.9	12.7	47.8	9.6
耐久財	117.7	12.8	32.6	6.6
小 計	233.6	25.5	80.4	16.2
4. そ の 他				
小 計	6.8	0.7	10.0	2.0
合 計 CIF	917.1		496.1	
運賃, 保険料, 諸掛	138.9		67.4	
差 引 FOB	778.2		428.7	

出所: BANCO CENTRAL / INE

7. ポリヴィア国の外債推移

100万ドル

年 度	契約額残	受 入 額	償 還 額	調 整 額	残 高	利息諸掛 支 払 額
1972	906	146	42	- 14	681	12
1973	1,048	56	35	6	708	18
1974	1,210	129	55	4	786	23
1975	1,550	171	64	- 10	883	27
1976	1,979	295	72	1	1,107	40
1977	2,442	429	101	13	1,145	60
1978	3,102	541	271	34	1,762	84
1979	3,499	323	124	-	1,941	117
1980	3,642	430	122	- 29	2,220	159
1981	3,840	354	102	70	2,542	156
1982	3,781	187	96	-168	2,373	150
1983	4,360	39	52	425	2,789	91

出所: INE 83年は6月まで

2. ボリヴィアへの日本人移住の歴史

明治33年(1900)年ペルーに移住した人達がラ・パス州ソラタ地区に再移住したことに始まる。

わが国から直接ボリヴィアへの移住は、昭和29年(1954年)8月、当時の琉球政府計画による沖縄県人移住である。

昭和30年(1955年)7月、政府計画による全都道府県公募のサンファン移住が始まる。

昭和31年(1956年)8月2日、わが国とボリヴィア国との間で移植民協定が締結される。

ボリヴィアへの移住は農業を目的としたものが主で、昭和59年度末(1985年3月末)までに呼寄せ住者等を含め5,057名が移住した。

(1) 戦後移住者統計

扱	年度	27~42	43~54	55	56	57	58	59	合計
旧琉球政府		3,167							3,167
JICA		1,668	194	6	14	4	3	1	1,890

(2) ボリヴィア在留邦人及び日系人数統計

総数(1+2)			1. 長期滞在者			2. 永住者 (日本国籍保有者)			3. 日系人		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
1,699	1,500	3,199	127	75	202	1,572	1,425	2,997	—	—	7,005

出典：昭和59年度海外在留邦人数調査統計(外務省領事移住部)

3. 移住地所在地域の概況

(1) サンタ・クルス県の概要

県内移住地	サンファン移住地, オキナワ第1, 第2, 第3移住地
概	<p>サンタ・クルス県は、内陸ボリヴィアの東部に位置し、西部・南部はコチャバンバ、チェキサカ県に北部・東部がベニ州及びブラジルのマット・グロンソ州に、東南部がバラグエイのチャコ地方に各々境界を接し、面積は日本とほぼ同じ37万km²ボリヴィア国全土の約34%を占め、人口は942,986人、同国の15.9%を占め人口密度は2.54人/km²である。(1982年INE統計)</p> <p>地形的には、西南部のアンデス山脈の一部を形成するアンデス山脈圏(マイラナ、サマイバタ、パリュ・グランデ等の温暖な溪谷地帯)、アマゾン河の支流であるマモレ河、イチロ河、グランデ河が貫流するアマゾン河支流圏(全体の3/4サンファン、オキナワ両移住地を包含する)及びビルコ・マーヨ河、チャコ平原に面するラ・プラタ河流域圏からなりアンデス山脈地帯を除けば概ね平坦な地帯である。</p> <p>気候は亜熱帯乾燥と熱帯湿潤の中間的気候を示す。</p> <p>この地帯の中心都市はボリヴィア第2の都市サンタ・クルス市である。</p>
産	<p>〔農業〕</p> <p>サンタ・クルス県の耕作面積は25万ヘクタール、同国の20%を占めその主要作物は砂糖キビ、稲、棉、大豆、トウモロコシの5種で同県の耕作面積の80%近くを占めている(1982/1983年)砂糖キビはサンタ・クルス市の北方が主生産地で、同国の生産量の80%にあたる171万トンがここで生産された。(1982/1983年)稲作は50年代後半から急速に栽培されるようになり、1982/1983年には54,910haが植付けられ、これは全国の90%を超える。その耕作方法の技術普及には日本人移住者の果たした役割は大きく、1982/1983年には、サンファン及びオキナワ移住地の作付面積は同県の12.8%を占めた(1968年は21.0%)、大豆はサンファン移住地が最初に導入しており、1970年代に商業的栽培を行うようになった。1982年49,000ha 86,000噸を生産している。トウモロコシは67,000ha栽培され1983年の全植付面積に対し、25.7%を占めている。</p> <p>サンタ・クルス県の農業は、耕作面積から見ると限り10%に足りない地域での生産活動でしかなく、可耕地は多く未開のまま残されており、開発ポテンシャルは非常に高い。</p> <p>〔鉱業〕</p> <p>ボリヴィア国に於ける天然ガスの大半、原油生産の3割強はサンタ・クルス県からの産出である。1983年には2,495,000バレル(ボ国全体8,099,000バレル)の原油が産出された。天然ガスの生産は、1970年代に入ってから急速に注目をあび、1972年サンタ・クルスからアルゼンティンへのガス輸送管が敷設され、その重要性は一段と高まり、1983年には9,533,700万立方フィート(ボ国全体17,805,800万立方フィート)生産された。</p> <p>ブラジル国境近くにあるムツン(Mutún) 鉱山は世界有数のマンガン鉱及び鉄鉱石の埋蔵量がある。</p>

県 内 主 要 都 市	<p>1. サンタ・クルス市 (SANTA CRUZ DE LA SIERRA)</p> <p>サンタ・クルス市 (サンタクルスデラシエラ) は東部平原にあってラ・パスにつぐボリヴィア第2の都市で、サンパウロ及びブエノス・アイレスから鉄道、アメリカ、パナマ、ベネツエラ、ブラジル、パラグアイ及びアルゼンティン並びにラ・パス経由ペルー、チリーへの航空路が開かれている。</p> <p>また、コチャバンバ、ラ・パスとの間は定期バスの便がある。</p> <p>近年、石油、天然ガス、農業生産の好調、工業団地の活発化等に支えられた労働力需要の増大、山岳地帯、丘陵地帯のラ・パス、コチャバンバ等の人口流入により、人口増加率は (1950～83年) 間に9.3倍と高く全国平均2.24倍を大きく上廻り、人口は397,527人である。(1983年推定)。工業団地は約1,000haの面積があり、電気、インフラストラクチャーを整備、製糸、製材、食品加工等の軽工業を中心とした企業が設立されている。なお、日本からは (有) SUTO及び東南ボリヴィアの2社の進出企業がある。</p> <p>日系人集団移住地開設後は農産物集産地としての重要性も大きくなっている。</p> <p>住民は主としてスペインのアンダルシア系である。</p>
	<p>2. モンテロー市 (MONTERO)</p> <p>モンテロー市は、サンタ・クルス市の北方53kmにあって県内第2の都市である。</p> <p>ヤバカニ、リオ・グランデへの交通分岐点として近年は山岳、丘陵、溪谷地帯からの流入も多く物資の集散地として活気に満ちている。</p>
	<p>3. サン・イグナシオ市 (SAN IGNACIO DE VELASCO)</p> <p>サン・イグナシオ市は、サンタ・クルス市の東方470kmにあって、県内第3ベラスコ郡の郡都である。</p> <p>鉍物資源が産出、将来可能性が大きな地域である。</p>

4. 移住地の概要

(1) サンファン移住地

所在地	サンタ・クルス県イチロ郡サン・カルロス村 COLONIA SAN JUAN DE YAPACANI, CANTON SAN CARLOS, PROVINCIA ICHILO, DEPARTAMENTO SANTA CRUZ (W63° 51' S 17° 21')	
面積	27,132 ha	
経緯	<p>昭和28年8月、ボリヴィア国政府は、在ベルー日本公使館(当時ボリヴィア兼轄)に対し、日本人移住者受入歓迎を表明した。これを受け、日本政府は翌29年1月、先方政府の意向確認及び現地の状況調査のため調査団を派遣した。ボリヴィア政府はこの調査団に対し「日本人移住者の歓迎入植土地選択の自由、移住者に対する援助」を約束した。調査団は在留邦人有志の助言もあり、入植候補地としてサンタ・クルス県サンファンを選定した。</p> <p>一方、昭和29年8月ジャワで製糖事業の経験を持つ西川利道氏(神奈川県出身)が外務省の指導を受け現地を視察し、製糖事業を企画、サンタ・クルス市にサンタ・クルス農業開発協同組合を設立するとともに事業地としてサンファンを選定、ボリヴィア政府に対し、土地の払下げ申請を行った。翌年7月、海協連が募集した14家族(85名)及び単身(3名)計88名が初めてサンファン移住地に入植する。この移住者を通称「西川移民」または、その後の計画移住に対し「第0次移民」と呼んでいる。</p> <p>昭和31年12月サンタ・クルス農業開発協同組合が解散し、新たにボリヴィア移住促進組合が創設され、移住者受け入れ業務を実施するため海協連職員が派遣されその業務に当たることとなった。翌年6月21日各都道府県海外協会を通じて全国公募した計画移住者第1次25家族159名が入植した。以来、昭和57年9月最終入植までに、48次に亘り299家族(1,625名)及び単身(45名)計1,670名が入植した。入植初期の段階には、立地条件不良等々の理由もあり、多くの転耕者があり、これらの多くが伯国、亜国へ転住したが、現在は、大型機械化陸稲栽培、養鶏の導入、及び大豆栽培が盛んになり、常農は安定をみるに至っており、現在237家族(1,143名)が定住している。(昭和60年6月)</p>	
自然環境	地形 地質・土壌 植生・林相 気候	大部分は平担で小川により浅谷がほぼ南から北に走っている。標高350~400m 平均勾配1/1,000 沖積層台地で砂土、粘土が混交、pH 4.5~5.6 ビボン等の熱帯樹木が繁茂し直径30cm以上のものが1ha当り200~250本程度、樹高平均20m。 雨期11~4月、乾期5~10月、平均気温24.1℃、最高平均29.2℃、最低平均18.9℃、年間降雨量平均2,153.2mm(1975~1984年の10カ年平均)

社	主要都市からの交通・手段	首都ラ・パス市より陸路サンタ・クルス市1,028km, 空路ラ・パス市～サンタ・クルス市約50分, サンタ・クルス市より移住地入口まで約125km国道が通じている。モンテローロ市からサンファン移住地入口までの国道(72km)の一部はピライ河やパロメティーリヤ河の氾濫により著しく破損しており, 改修が進んでいない。この国道はヤパカニ河を渡り, コチャバンバ市に通じる計画で現在チモーレ～ヤパカニ間の工事が進行中である。
	市場	移住地内道路は全ロッチに通じている。サンタ・クルス市より移住地センター(地区内12km地点)まで1日3往復のバスの便がある。 サンタ・クルス市が最も近い市場であり, この他にコチャバンバ市, ラ・パス市が主な販売市場となっている。 将来は, ヤパカニ河を渡りボ国第3の都市コチャバンバ市に通じる最短道路が完成すると一段と市場が拡充される。
会	移住地内道路整備状況	幹線は砂利道, 支線は盛土である。なお, 事業団は, 道路対策(工事費, 機械購入費)として, 昭和57年度までに総額778,898千円を補助した。
	電気	移住地内の電化済(1983年)電圧220V 市街地電話5回線架設済
環	飲料水	昭和55年(1980年)より3カ年計画で全戸に深井戸(平均80m)を掘削飲料に供している。センター地区は簡易水道敷設済み。 なお, 地下水は移住地全域に3~10m(平均7m)の深さで年中豊富にあるが水質が悪く, 浅井戸の水は飲料に適さない。
	公共施設	サンファン診療所 日本人医師2名駐在し, 入院病棟2(14室28床), 医師宿舎2, 看護婦宿舎2, 診療・手術及び分娩室の施設の他, レントゲン装置, 超音波診断装置, 内視鏡装置が備っている。
境	学校等	ドンボスコ小中学校 (私立)校舎2棟 教師17名 生徒小学生 140名内日系人113名 中学生 91名 " 60名 (公立)校舎2棟 教師13名 生徒小学生 313名 } 全員現地人 中学生 72名 日本語校 教師 8名 生徒小学生 118名 中学生 59名 (昭和60年6月末現在)
		宿 舎 教員宿舎5棟, 寮宿舎1棟 公 民 館(助成, 1981年12月完成) 警察屯所2(12km地点及び26km地点) 組合クラブ, 組合事務所, 共同販売所

社 会 環 境	自治会・農協等	<p>ガソリンスタンド, 体育館 種子貯蔵サイロ1基, 鶏病センター(助成) サンファン日水協会 設立 昭和52年(1977年)8月1日付最高決議第184389号 会員 242戸(昭和60年8月末現在) 事業 戸籍, 教育, 厚生, 労働, 土木, 治安, 渉外等行政の事務 ガソリン販売, 診療所及び学校運営等その他事業</p> <p>サンファン農牧総合協同組合 設立 昭和46年(1971年)12月16日付国家協同組合委員会認可 第01179号 組合員 166名(昭和60年8月末現在) 事業 飼料(搾油)工場, 修理工場, 鶏卵販売, 資材購買, 穀物類乾燥貯蔵, 営農普及指導等。</p>											
	入植戸数と人員	年度	30	32	33	34	35	36	37	38	40	42	43
	戸数	17	46	87	1	5	110	18	19	1	3	6	3
	人員	88	252	437	1	31	625	98	80	6	7	6	10
	年度	45	47	48	50	51	52	53	54	55	56	57	計
	戸数	1	1	4	3	1	1	3	4	4	4	2	344
	人員	1	1	4	3	1	1	6	4	4	6	2	1,671

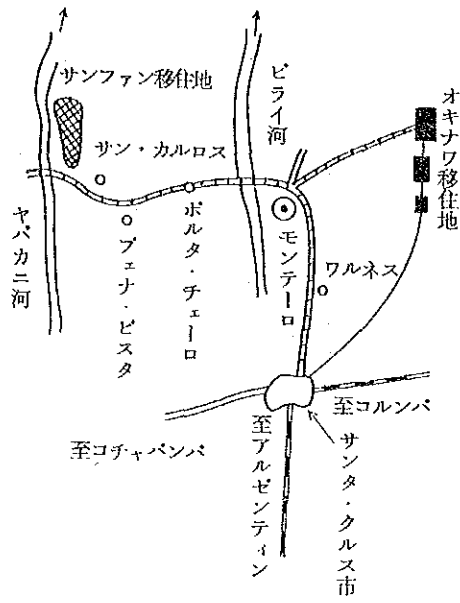
入 植 者 数	入植数		入植世帯数		農家戸数	昭和60年6月末現在
			戸数	人数	戸数	
	日 本 人	居 住	237	1,143	175	
		非 居 住	0	0	0	
		計	237	1,143	175	
ボリヴィア人	居 住	≒300	≒2,000	—		

主な出身県名：長崎，福岡，北海道，高知，東京，熊本

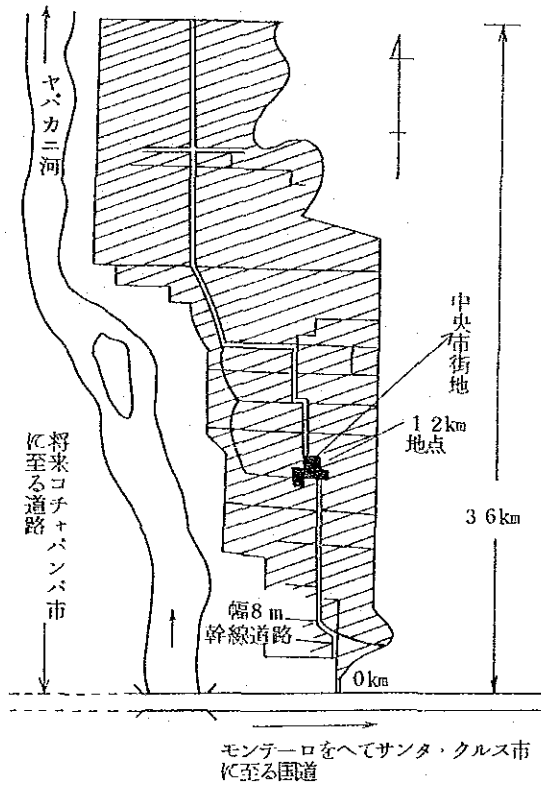
配 分 状 況	総面積	27,132.54 ha		
	ロッテ面積	50 ha		
	配分条件および価格	無償，現在は時価により売買されている。		
	配分状況	配分済面積	未配分面積	道路市街地等利用地
	26,807.54 ha	0	350 ha	
	全地権取得済			
	昭和60年6月末現在			

農	主 作 目	養鶏, 陸稲, 大豆, 肉鶏, 柑橘
	形 態	養鶏, 雑作(陸稲, 大豆), 果樹(ボンカン, パナナ)及びこれらを組合せた複 合経営
業	(一戸平均)	
	農機具普及状況	トラクター11台, コンバイン(自走式)0.5台, トラック0.6台 (1982/1983農年度)
	(")	
	家畜飼養頭数	肉牛(成8.5頭・仔5.5頭), 豚(成1.4頭・仔2.0頭) (1982/1983農年度)
	営農援護機関	
	営農指導	事業団サンファン試験農場が昭和60年7月末廃止されるまで担当し, それ以降 は, ボリヴィア畜産総合試験場が, 主に基幹作物, 畜産に係る試験を実施しつつ 指導を行っている。 なお, 随時, モンテローロ市近郊にあるボ国側のサーベドラ試験場の協力を受ける ことができる。
金融機関	事業団, 銀行	
主作物販売取扱	サンファン農牧総合協同組合(CAICY)	

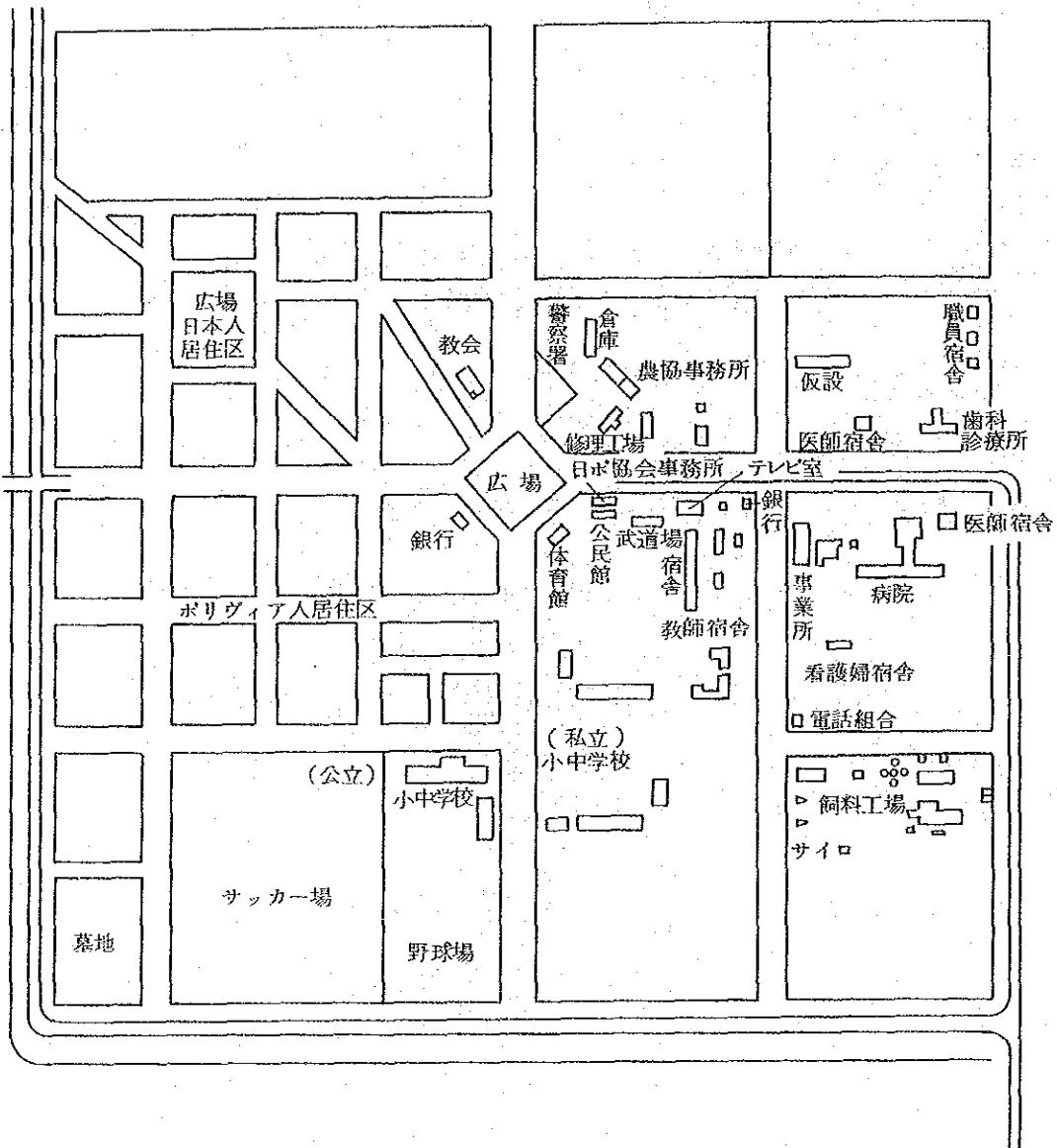
地区略図



移住地略図



中央市街地略図



(2) オキナワ移住地(第1, 第2, 第3)

所在地	オキナワ第1	サンタ・クルス県ワルネス郡ロス・チャコス村 CANTON LOS CHIACOS, PROVINCIA, WARNES, DEPARTAMENTO SANTA CRUZ
	オキナワ第2	サンタ・クルス県ワルネス郡トコメチ村 CANTON TOCOMECHI, PROVINCIA WARNES DEPARTAMENTO SANA CRUZ
	オキナワ第3	サンタ・クルス県ワルネス郡モンテ・クリスト村 CANTON MONTE CRISTO, PROVINCIA WARNES, DEPARTAMENTO SANTA CRUZ
面積	オキナワ第1	21,800 ha
	オキナワ第2	16,744 ha
	オキナワ第3	8,333 ha
経緯	オキナワ第1	昭和28年, ボリヴィア国リベラルタ市の沖縄出身在留邦人は, 「古今未曾有の大戦争の激戦地になった沖縄の同胞を援護することは人道上の必然的義務である」という趣旨のもとに沖縄県人のボリヴィア移住促進計画を策定, 「うるま農産組合」を結成して, ホ国政府に働きかけ, 昭和29年サンタ・クルス県に国有地の払下げを受け, 移住地を創設したのが「うるま植民地」である。琉球政府より調査員を派遣, ホ国政府と交渉し移住地の調査を実施した結果, 移住開始が確定した。この「うるま植民地」には, 昭和29年8月第1次278名, 同年9月第2次127名が入植したが, 間もなく病名不明の熱病が流行し犠牲者も出たため, 地区の移転を計画し, ホ国政府と折衝し, 昭和30年同県のパロメティーリャへ全員移転した。三転して昭和30年現在地に移転を開始翌年9月移転を完了した。
	オキナワ第2	昭和32年8月, 最初の団体地権15,000haが交付されて, 第1移住地の基礎が確立, 第5次移住者までが入植する。
	オキナワ第3	昭和32年9月, オキナワ第1移住地の南方約22kmのワボモーというところの土地の払い下げ申請を行い, 昭和34年に確保し, 第6次以降第13次移住者までが入植する。 昭和36年9月, オキナワ第2移住地の南方約16kmから始まる土地の払い下げ申請を行い, 昭和37年4月第14次移住者から入植している。 第1次入植以降, 昭和60年3月入植の第49次までに583家族(3,236名)及び単身145名計3,381名が入植したが転耕者も多くでている。 昭和34年1月, 琉球政府の「ボリヴィア移住地駐在事務所」が開設され, また昭和38年6月「琉球海外移住公社ボリヴィア出張所」が開設された。 この移住地は, 従来琉球政府が経営主体となり指導, 援護を行っていたが, 昭和

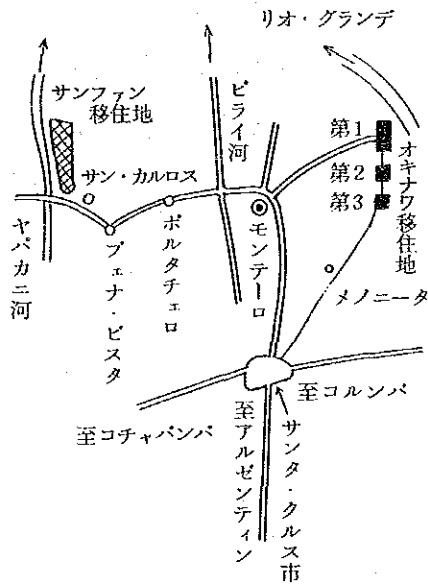
経緯		<p>42年7月沖繩県の祖國復帰にさきかけて事業団に移管し今日に至っている。入植定住者は現在195戸である。</p> <p>当初の営農は陸稻が中心であったが、最近は肉牛飼育のほか、養鶏さらに大豆、とうもろこし、小麦、ソルゴ等の雑作栽培が盛んになっている。</p>
	地形	<p>アマゾン河の一流流リオ・グランデの沖積丘陵の平坦な地形で、移住地の南西より北に向かって1/300～1/2000の傾斜を持っている。移住地内には、パイロン河他小河川があるが、雨期のみ流水し、乾期は枯渇している場合が多い。</p>
自然環境	地質・土壤	<p>リオ・グランデ沖積層土壤で埴土、埴壤土、壤土、砂壤土から成り、酸性～弱酸性土壤である。</p>
	植生	<p>オキナワ第1 北部は、樹高10～15mのアホー、サバイモーン、ブランキリョ、モタクー、オチヨオ、南部は、クーチ、クルパウなどの潤葉樹に大別される。浸水地帯の再生林では、二次的にサウヤが密生している。</p> <p>オキナワ第2 一般にブランキリョ、サバイモーン、コモモン、パーロサント、カリカリが多く樹高10～15mであるが、低湿地帯では矮性化しており樹高5～10mと低い。草はクラバター（野性バイナップル）ウンギーリョ（ガマの木）が多い。</p>
環境	林相	<p>オキナワ第3 一般地には、森林地に多肉植物、再生林にイネ科植物が多く植生している。</p> <p>クルパウ、タヒーボ、モラーウ、クータ、クセー、イチトリキ、ワヤカン、ブランキリョが多く樹高10～15m。低湿地または湿地には草性ガラバター、アロシーリョが目立つ。なお、原生林は全体の1/4で大樹は少なくなっている。</p>
	気候	<p>雨期10月～4月、乾期5月～9月、年平均気温23.9℃前後であり、過去の最高月平均気温は29.8℃、最低月平均気温は13.1℃、（11月）雨期は高温多湿、乾期は比較的気温は低い。降雨量は584～2,129mmと年による変動が大きい。年間を平均すると1,237mm程度であるが、降雨の時期は10月～4月に集中、乾期の（5月～9月）の降雨量は月間0～200mm程度。</p>
社会環境	サンタ・クルス市からの交通手段	<p>サンタ・クルス市より北北東方の第1移住地まで約9.6kmで国道が通じている。バス便は頻繁にあり、所要時間は約1時間半、第2移住地へは第1移住地経由で11.6kmメノニータ経由で6.2km、盛土道路および砂利舗装で所要時間2時間である。第3移住地へはメノニータ経由で4.4kmであるが、雨期の通行は困難な場合がある。</p>
	移住地内道路整備状況	<p>サンタ・クルス市、ラ・パス市が主な市場で、このほかにもモンテローロ市に近い市場としてある。</p> <p>移住地内の幹線は砂利舗装、支線は盛土道である。なお事業団は、道路対策（工事費、機械購入費）として、昭和57年度までに総額168,900千円を補助した。なお昭和59年度より5カ年計画にて準乾線道路補修工事を助成して実施中である。</p>

社	電 気	移住地内の電化済(1983年), 電圧220V
	飲 料 水	事業団及びAID(米国)の援助で深井戸を各戸設置している。100m以上掘削すれば自噴するところもある。
会	公 共 施 設	オキナワ診療所 日本(系)人医師2名駐在し, 入院病棟1(8室8床), 医師宿舎, 看護婦宿舎, 診療, 手術及び分娩室の施設の他, レントゲン装置, 心電計, 内視鏡等装置が備っている。 また, オキナワ第2移住地, 第3移住地の診療所建物は, 定期巡回診療時に使用されている。
	学 校 等	コロニア沖縄第1小・中・高等学校 (公 立)校舎4棟 教師27名 生徒小学生188名内日系人12名 中学生 47名 " 17名 高校生 93名 " 20名 ヌエバエスベランサ小中学校 (公 立)校舎2棟 教師12名 生徒小学生 96名内日系人49名 中学生 38名 " 27名 日本語校 第1 教師 6名 生徒 49名 第2 教師 6名 生徒 76名 なお, 第1移住地にサンフランシスコハビエル小中学校(カトリック系)が設立されている。 教師11名 生徒小学生234名内日系人37名 中学生 86名 " 7名 (昭和60年8月末現在)
境	宿 舎	教員宿舎(第1及び第2移住地)
	公民館	2棟(第1及び第2移住地)助成
	警察屯所	2棟(")
	種子貯蔵サイロ1基(第1移住地)助成	
	オキナワ日ボ協会	設 立 昭和53年(1978年)11月30日付最高決議第114号 会 員 196戸(昭和60年8月末現在) 事 業 戸籍, 教育, 厚生, 労働, 土木, 治安, 渉外等行政的事務 診療所, 学校運営等その他事業
	コロニア沖縄農牧総合協同組合	設 立 昭和46年(1971年)8月19日付国家協同組合委員会 認可第01157号

		組合同員 147戸(昭和60年7月末現在) 事業 信用, 購販売, 利用, 加工, 輸送事業, 農場直営 穀物類乾燥貯蔵及び営農普及, 指導等													
入植戸数と人員	年度	29	30	32	33	34	35	36	37	38	39	43	44	45	
	戸数	153	39	44	91	81	58	72	81	36	23	11	6	1	
	人員	405	122	214	437	453	309	482	509	198	102	26	34	5	
	年度	47	49	51	52	53	54	55	56	57	58	59	計		
戸数	4	1	3	4	4	2	1	1	1	1			718		
人員	19	1	15	7	19	9	1	5	3	1			3,376		
(注)オキナワ移住地 第1, 第2, 第3地区の合計 昭和60年3月末現在															
入植戸数	区分	入植数		入植戸数		農家戸数									
				戸数	人数	戸数									
	日本人	居住	第1	99	485	85									
			第2	66	362	63									
			第3	30	195	26									
		非居住	第1	3	14	3									
			第2	2	11	2									
			第3	3	17	3									
	計		203	1,042	154										
	ポリヴィア人	居住	第1	150	925	—									
第2			3	23	—										
第3			2	9	—										
計			155	957	—										
昭和60年6月末現在															
配分状況	総面積	第1 21,800 ha 第2 16,744 ha 第3 8,333 ha													
	ロッテ面積	50 ha													
	配分条件及び価格	無償 現在は時価で売買されている。													
	入植地区	配分済面積	未配分面積	道路市街地等利用地											
	第1	21,600	0	200											
第2	16,171	0	573												
第3	8,129	0	204												
合計	45,900	0	977												
地権取得 全戸権取得済															

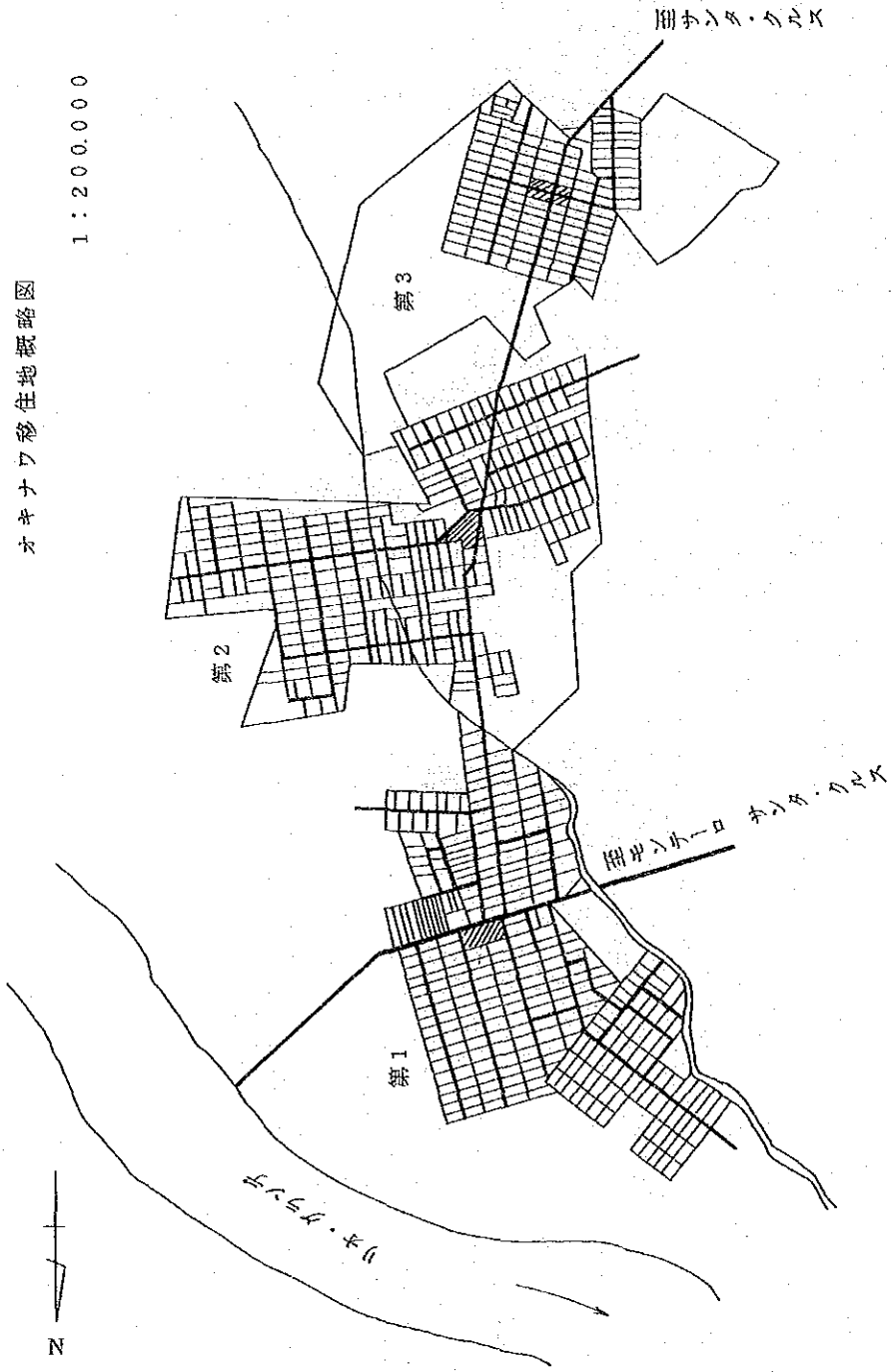
農	主 作 目 形	ダイズ, トウモロコシ, 小麦, 稲, ソルゴ, 養鶏, 肉牛 雑作, 養鶏, 牧畜及びこれらを組合せた複合経営					
	(一戸平均) 農機具普及状況	項目	移住地	第 1	第 2	第 3	
業	家畜飼育頭数	トラクター		1.5台	0.5台	1.1台	
		コンバイン		0.2	0	0.2	
		トラック		0.6	0.3	0.2	
		肉牛	成		22.0	61.2	36.1
			仔		12.3	25.9	21.2
		豚	成		6.6	2.6	1.8
			仔		7.2	3.7	1.0
		乳牛	成		0.4	0	0
			仔		0.4	0	0
		営農援護機関	<p>(1982/1983農年度)</p> <p>事業団ボリヴィア畜産総合試験場が担当し, 主に基幹作物, 畜産に係る試験を実施しつつ指導を行っている。</p> <p>なお, 随時モンテロー市近郊にあるボ国側のサーベドラ試験場の協力を受けることができる。</p> <p>金融機関 事業団及び銀行</p> <p>主作物販売取扱 コロニア沖繩農牧総合協同組合 (CAICO)</p>				
営農指導機関							
金融機関							
主作物販売取扱							

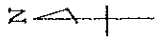
地区略図



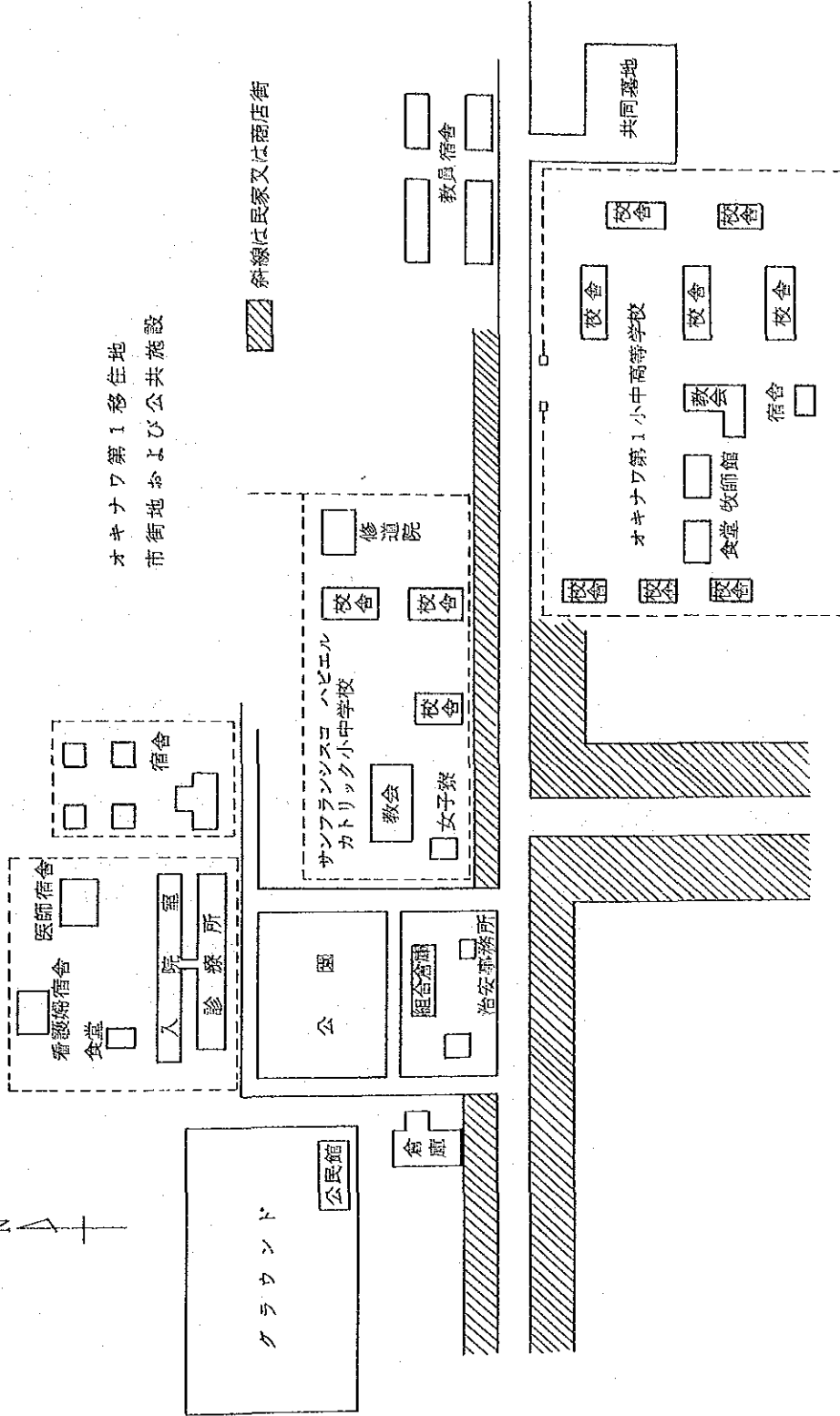
オキナワ移住地概略図

1:200,000

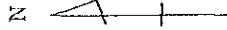




オキナワ第1移住地
市街地および公共施設

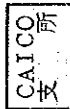
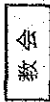
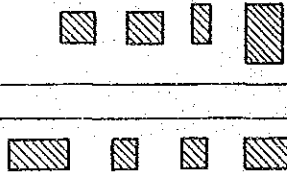


至オキナワ第2移住地



斜線印は
民家又は商店

オキナワ第3移住地
市街地および公共施設

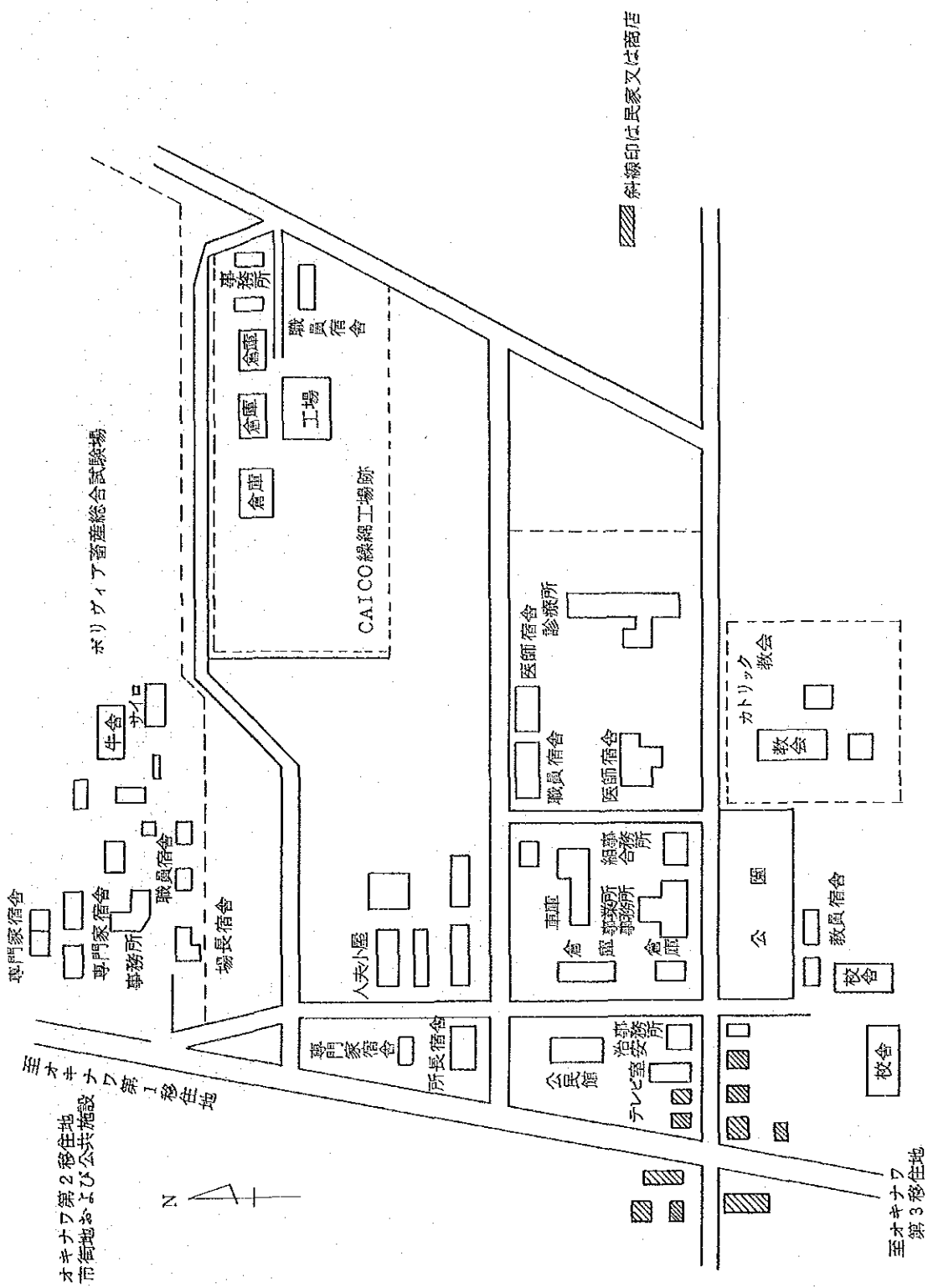


診療所建物



治安事務所

至メノニータ



ボリヴィア畜産総合試験場

CAICO線網工場跡

斜線印は民家又は商店

専門家宿舎

牛舎

サイロ

職員宿舎

場長宿舎

人夫小屋

医師宿舎
診療所

職員宿舎

医師宿舎

カトリック教会

教会

公園

職員宿舎

校舎

専門家宿舎

所長宿舎

公民館

テレビ室

診療所

保安所

校舎

オキナワ第2移住地
市街地および公共施設

オキナワ第1移住地

オキナワ
第3移住地

ドミニカ共和国
VIII サント・ドミンゴ支部

ドミニカ共和国

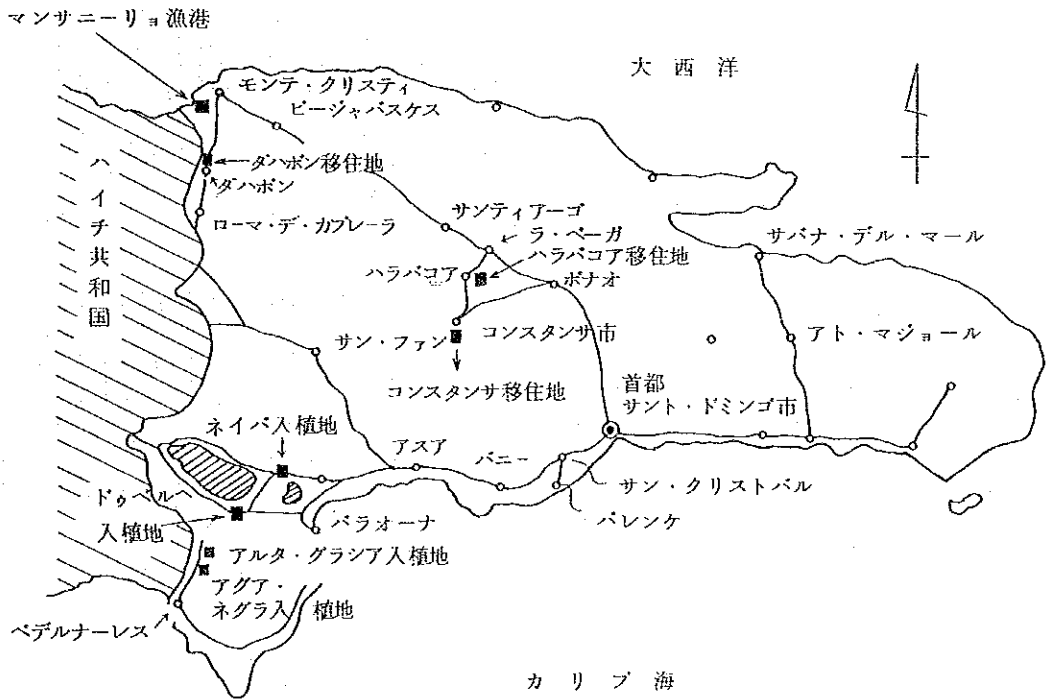
Ⅸ サント・ドミンゴ支部

支部機構

サント・ドミンゴ支部(サント・ドミンゴ市)

管轄

ドミニカ共和国全域



1. 基礎指標

首都：サント・ドミンゴ

面積	独立年月日	政体	宗教	言語	民族または人種構成	通貨
48,442 km ²	1844年 2月27日	立憲・ 共和制	カトリック	スペイン語	混血(白人・黒人) 72.9% スペイン系白人 16.1% アフリカ系黒人 10.9% その他 0.1%	ペソ (Peso) RD\$

1985.1.23より固定相場制(1ドル1ペソ)から変動相場制へ移行

(1) 人口, 人口密度, 人口増加率

人口	年度	1960	1970	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982
人口(千人)		3,047	4,010	4,396	4,517	4,646	4,782	4,923	5,073	5,231	5,394	5,648	5,754
人口密度(人)		63	84	91	93	96	99	102	105	108	111	117	119
人口増加率(%)		-	-	2.2	2.8	2.9	3.4	2.9	3.0	3.1	3.1	4.7	1.9

1960, 1970, 1981は国勢調査年, その他は年次における推定値

出典: Institute of Population and Development Studies

(2) 産業別就業人口(1970年)

区分	就業人口(千人)	構成比(%)	就業人口の増加率 (1970年/1960年)
農林業, 狩猟, 漁業	502.2	45.3	99.6%
鉱業	0.8	0.1	33.3
製造業	97.5	8.8	145.7
電気, ガス, 水道供給業	1.7	0.2	51.5
建設業	27.8	2.5	134.3
商業	74.8	6.7	137.0
運輸, 通信業	42.6	3.8	199.0
サービス業	167.1	15.1	182.8
その他分類不可能	194.5	17.5	347.3
計	1,109.0	100.0	135.1

出典: 世銀カントリーレポート(参考)

(3) 国民総生産 (GDP=単位100万ドル ドミニカ・ペソ=1ドル)

所得 \ 年度	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982
国民総所得 (百万ドル)	2,899	3,600	3,952	4,282	4,699	5,496	6,200	7,227	7,918
1人当り国民所得 (ドル)	636	766	817	911	918	1,041	1,140	1,280	1,376

出典：1974～1980＝海外経済協力便覧，1983，経済協力の現状と問題点，1982

出典：1981，1982＝ドミニカ中央銀行（但し，1982年は暫定値）

(4) 産業部門別GDP（市場価格による）

（単位：100万ドル）

産業別 \ 年度	1977	1978	1979	備考
GDP（合計）	4,539	4,699	5,496	
農林，水産	920	886	1,026	
鉱工業	966	845	1,081	
その他	2,653	2,968	3,389	

出典：海外経済協力便覧1983。

(5) 物価指数（1975=100）

物価 \ 年度	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982
卸売物価	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者物価	100.0	107.8	121.7	126.0	137.6	160.5	172.7	185.9

出典：1975～1981＝海外経済協力便覧，1983。

1982＝ドミニカ中央銀行

(6) 貿易収支の推移 (単位: 百万ドル)

項目 \ 年度	1980	1981	1982	1983	1984
輸出額	962	1,188	768	785	872
輸入額	1,498	1,450	1,250	1,279	1,254
貿易収支	-536	-262	-488	-494	-382

出典: ドミニカ中央銀行

(7) 主要輸出品目 (輸出額およびトン当り単価)

(単位: 100万ドル)

項目 \ 年度	1977	1978	1979	1980	1981
輸出総額 (FOB)	781	676	869	962	1,188
砂糖	232	181	206	307	517
コーヒー	186	97	157	77	76
ボーキサイト	22	23	21	19	16

出典: 1977~1980 = 海外経済協力便覧, 1983。

1981 = ドミニカ中央銀行

(8) 輸入額および輸入品目の比重

(単位: 100万ドル)

項目 \ 年度	1977	1978	1979	1980
輸入総額 (FOB)	848	860	1,080	1,498
消費材の輸入	60	48	45	76
石油等の輸入	—	—	—	—
原料, 中間材の輸入				
建設資材, 資本財の輸入	} 100	} 98	} 90	} 152

出典: 海外経済協力便覧, 1983。

(9) 主要経済指標

	1979年	1980年	1981年	1982年	1983年	1984年
国内総生産 (GDP) (百万ドル)	5,490.2	6,625.2	7,226.5	* 7,917.5	* 8,772.6	NA
実質経済成長率 (%)	4.5	6.1	4.1	1.6	3.9	0.6
財政支出 (百万ペソ)	1,004.5	1,066.5	1,085.6	1,032.5	1,198.7	1,278.6
国際収支 (経常収支) (百万ドル)	-331.3	-669.8	-405.9	-441.9	-421.1	-226.1
外貨準備高 (百万ドル)	89.6	77.8	49.3	-145.1	-379.6	-401.3
消費者物価上昇率 (%)	9.71	16.75	7.54	7.64	6.93	24.44
対外債務残高 (百万ドル)	1,479.8	1,789.9	1,853.0	1,947.7	2,560.1	(6月末) 2,617.0

* = 暫定値

(出所) ドミニカ中央銀行

2. ドミニカへの日本人移住の歴史

外国人移住の発端は、当時政権の座にあったトルヒーリョ大統領がドミニカ国の経済の主軸である農業の開発計画の遂行・促進の見地から単に労働力の供給源としてのみならず、怠慢な国内農民に対する刺激剤として、また農業知識、技術の向上、生活水準の引上げを目的として外国人移住者を積極的に推進したもので、この企画のもとに計画移住として導入されたものは、スペイン人、ユダヤ人、ポルトガル人、ハンガリア人及び日本人である。

日本人移住の嚆矢は、親日家であるトルヒーリョ大統領の発意により、ド国農務大臣から吉田公使宛書簡をもって日本人受入れに関する条件(主たるものは、農耕地、住宅、家具、種子の提供、生活補助金の支給及び携行機械の免税措置等)の提示があり、当時としてはブラジル、パラグアイ等他国の受入条件より極めて好遇されたものであった。日本側はこれを受けて、1956年7月から1959年の9月までの3ヶ年間に13回にわたり、8入植地に249家族1319名の農業移住者が入植した。そのうち5家族32名が漁業移住者である。

しかし、下国の国営入植地の多くのもが降雨量の少ない西南及び西北のハイチとの国境に設定されているため、国はかんがい施設に巨費を投じて農業用水の確保を図っているが、水量不足の上、配分された耕地内に隙が多く、かつ国内の市場も速く、また、入植時約束された土地も上限面積の配分を受けられなかった。このため換地を希望する者が続出し、1959年5月までに、およそ50家族300名が転住したが、必ずしも満足すべき転住先ではなかった。

このような時期にトルヒーリョ大統領の指示があったのではないかと云われているヴェネズエラ大統領暗殺未遂事件が発生し、1960年6月下国政府は米州機構20ヶ国による外交断絶、経済封鎖等の制裁を受け、更に翌1961年5月には権力者であったトルヒーリョ大統領が暗殺されて極度の政情不安、経済、治安が悪化し、日本人移住者に対する迫害等が発生して移住者は動揺を来たし、母国への帰国、南米への転住希望の陳情が激しくなった。

これに対して日本政府も内外に与える影響を考慮して、集団帰国と南米転住のあっせんを行ない、また残留を希望する者に対し、営農資金の融資を実施して事態の収拾を図った。これにより帰国した者133家族611名、南米への転住70家族376名、下国残留者約45家族230名となった。

その後、若手軍人グループによる反乱があり、一時内戦状態となったが、OAS軍の駐留、停戦協定、暫定政府の樹立を経て、1966年にはバラゲール政権が誕生、政情も安定化に向い、移住者も混乱期から脱出して現在に至っている。

現在は、日系移住者の半数が首都圏に集中し、かつ、農業に従事している者は兼業農家を含めても日系人の44%を占めるだけとなった。

また、当初の国営入植地に居住している者は、下記のとおりである。

なお、入植以来発給されなかった地権もここ2年間に移住者の土地所有面積の80%が解決した。

日本人移住者の入植者数及び現在員数

地 区 名	当初入植者		現 在		備 考
	戸 数	人 数	戸 数	人 数	
タハボン入植地	58	338	15	55	周辺地区を含む
コンスタンサ入植地	35	220	19	79	
マンサニーリ 漁港	5	32			
ネイバ入植地	24	97			
ドゥベルへ入植地	37	155			
ハラバコア入植地	16	87	9	39	
アグア・ネグラ入植地	57	315			
アルタ・グランシア入植地	17	75			
サント・ドミンゴ地区			83	304	
サンティアゴ地区			7	30	
ラ・ベエガ地区			22	101	
南 部 地 区			16	59	
合 計	249	1319	171	667	

注：現在数は1985年4月1日（支部調）

3. 移住地所在地域の概要

概	<p>ドミニカ共和国は、カリブ海に浮ぶ西インド諸島の一つでイスパニオラ島の東2/3を占め、国土面積は九州の17%増で、西はハイチ共和国に接している。</p> <p>国の東南部は原生代または古生代、西北部は第3紀または新生代に属し、サンゴ礁により形成されており、西部は山岳地帯で東部はほとんど平原地帯である。中西部に最も大きな中央山脈があり、最高峰はピコ・ドゥアルテで3175mを有する。その北に北部山脈、東には東部山脈が連なる。</p> <p>これらの山脈・山岳を分水嶺として河川は南北に流れ、この河川の流域が肥沃な農牧地となっている。特に中央以北の平野をシバオと称しているが、この地帯は穀倉地区でもある。</p> <p>しかし、日本人が当初入植した地区は主に国の西部方面にあり、入植地としては余りよい条件のところではなかった。現在は、北西部のダハボンで米作、中央の高原盆地にあるハラバコアが米作と野菜、同じくコンスタンサで野菜づくりに従事しているが、約半数の者が首都サント・ドミンゴ市に出て来ている。</p> <p>気候は亜熱帯性海洋気候で、サント・ドミンゴの年平均最高気温は30℃、最低気温は20℃、年平均降雨量は1,310mm、緑の豊かな島である。特に、サント・ドミンゴやダハボンなどは海岸に近く、標高が低いので夏季における日中の気温は相当高くなるが、夜間は比較的涼しい。</p> <p>ハラバコア(600m)やコンスタンサ(1300m)は高原盆地であるので、夏季の日中でも冷涼である。雨期区分は、はっきりしていないが比較的5・9月に雨が多く、7～10月には台風が来ることもある。</p>
要	<p>この国の経済成長は再三にわたる動乱によって停滞し、またトルヒーロ独裁時代に自由主義経済の基礎を破壊したことにより、その立ち直りが遅れたが、アメリカ援助を大きな支えとして、1979年のハリケーン襲来後、比較的高い経済成長を示した。しかし、1982年には砂糖の国際価格の急落等によりド国経済は極端に疲弊し、GDPは1.6%の伸びに止まった。特に1982年4月には、ドルの平行相場が急騰して、物価上昇を招き、騒擾事件を引き起こした。</p> <p>なお、IMFの勧告もあってド国政府は、1985年1月23日から長年続いていた1ペソ1ドルの固定相場制を変動相場制に移行させた。</p> <p>農林水産業の国内総生産に占める比率は、1960年32%、1970年22%、1980年17%と低下してきたが、1981年、1982年には僅かながら毎年増加している。なお、労働人口及び外貨獲得の約半数以上を農林水産業が占めており、その主なものは砂糖、カカオ、タバコである。その他では、総輸出額に占める比率が大きいものに鉱産品があり、その主要品目は、金・銀・フェロニッケル、ボーキサイトである。</p>
産	業

	<p>日系人は、米（政府統制産品）と米国向け中華料理用野菜を主として生産しており、その他一部の者がスーパー用野菜栽培及び卸糖米業に雑貨商等を営んでいる。</p>
主 要 都 市	<p>サント・ドミンゴ市</p> <p>首都、人口135万人、ラテン・アメリカ諸国中最古の都市で、1496年にコロンブスの弟バルト・ロメ・コロンのによって建設された。1939年から61年までのトルヒーリョ独裁政権下の時にトルヒーリョ市と呼ばれたこともあるが、政権崩壊とともにふたたびサント・ドミンゴ市と称されるようになった。政治・経済文化の中心地で、中央官庁のほか、1538年創立された最古のサント・ドミンゴ大学、コロンブスの遺体を安置してある大寺院もあり、また、コロンブスの息子ディエゴ・コロンの総督が1510年に住んだ居城は現在コロンの博物館として有名である。</p> <p>街は、コロンの総督が居住していた地域をコロニアルと呼び、土煉瓦で築造した2階建の家が今でも多数残っており、かつ、道路も狭く、いわゆる中南米の他の田舎街と同様なところである。</p> <p>一方、一線を画して新市街地があって、米国の住宅地を思わせるような景観を呈しており、所々に大きなショッピングセンターがある緑の多い横に広い街並である。</p> <p>サンティアゴ市</p> <p>この国第2の都市で人口約48万人、農業、商業、工業の中心地である。シャン、ラム酒やタバコなどの製造工場が多い。</p>

4. 移住地の概要

(1) ダハボン移住地

所在地	ダハボン県ラ・ビビア COLONIA LA VIGIA, DAJABON	
面積	1,200 ha	
経緯	<p>国境地帯開発のため創設された国営移住地で、1956年(昭和31年)7月29日、28戸、185名の日本人移住者が、初めて入植した。しかし、募集要項どおりの土地配分がなされなかったこと、灌漑水の絶対量が不足したこと、さらに、動乱等により転出者が続出し、かつては日本人移住地として、最盛期には58戸入植したが現在は5戸が定住して、他はダハボン市に居住している。</p>	
自然環境	地 形	一部小丘を除き概ね平坦であるが、南から北へわずかな傾斜をなしている。
	地 質・土 壤	酸性暗色の植壤土または植土であるが、河沿低地帯は肥沃である。
	植 生・林 相	河川沿いに乾燥地帯特有の灌木林があるが、他は耕作地である。
	気 候	最高平均気温(8月頃)28.4℃、最低平均気温(1月頃)22℃、夏季は相当に暑い、夜は比較的涼しく寝き易い。平均年間降雨量1,200~1,300mm、1月~3月は乾期で、降雨量は極端に少ない。
社 会 環 境	交 通	<p>移住地より東方1.5km地点に、ダハボン~モンテ・クリスティ間のアスファルト道路がある。ダハボン市~サント・ドミンゴ市間(310km)には、定期マイクロバスが1日数回運行している。</p> <p>ダハボン市(人口25,000人)4.5km、モンテ・クリスティ市(人口15,000人)30km、サンティアゴ市(人口48,000人)155km。</p>
	医 療・教 育	<p>地区内には医療施設がないが首都サント・ドミンゴ市及びサンティアゴ市は各種医療施設が完備している。</p> <p>学校は、地区に小学校、ダハボン市に小学校、中学校併用の初等校(8年)と高校がある。</p>
	電 気	1984年事業団の技術協力事業によって地区内の中心地迄導入済である。
	飲 料 水	都市水道
	地 区 内 道 路 整 備 状 況	砂利道
	公 共 施 設 事 業 団 援 護 組 合 等	灌漑用深井戸(水中ポンプ付) 日本人会所有の運動場

入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
			戸数	人数	戸数
	区分				
日本人	居住	5	14	5	
	非居住	6	29	—	
	計	11	43	5	
現地入		—	—	—	

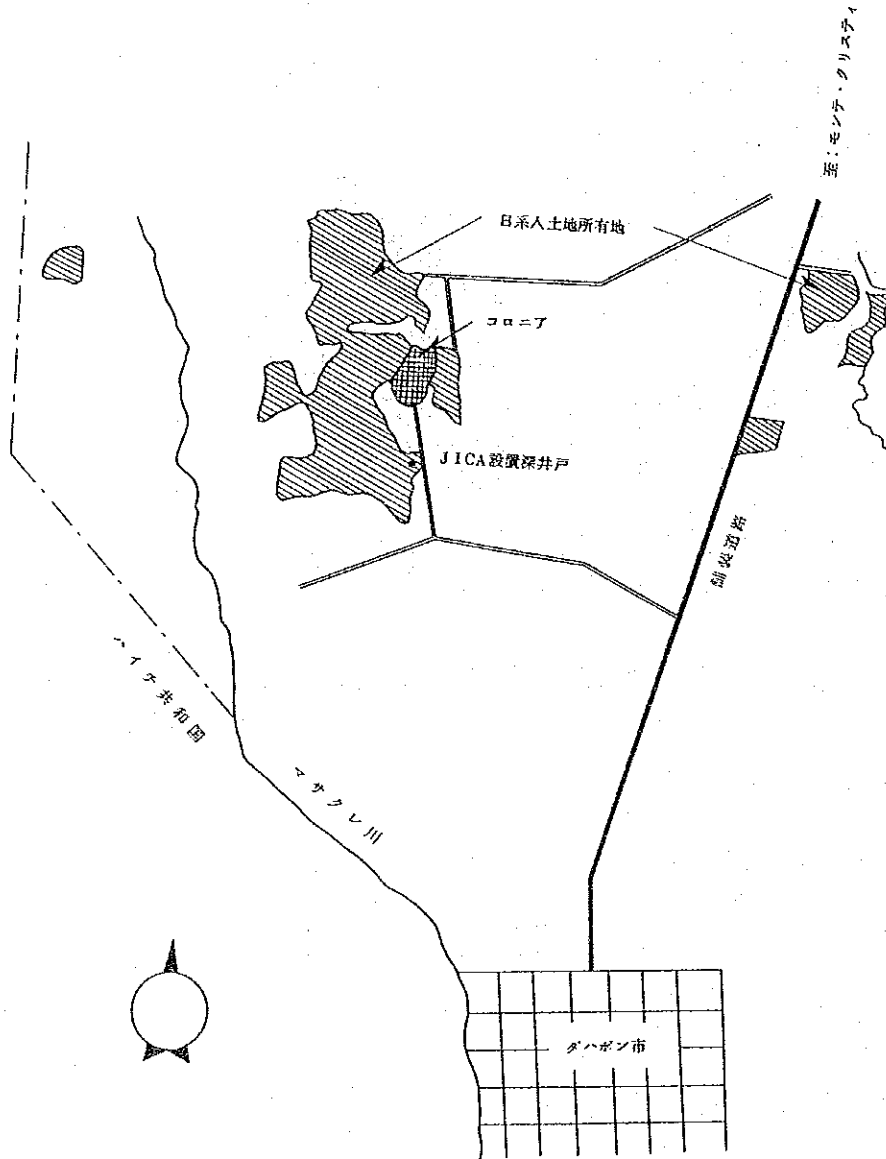
昭和60年9月1日現在

主な出身県名：高知 福島 山口 福岡

分譲状況	総面積	1,200 ha			
	ロッテ面積	当初配分計画1戸当り最高300クレア(1クレア629m ²)			
	分譲条件および価格	無償			
	地権取得状況	土地所有面積	地権取得面積	地権未取得面積	宅地
		1,954.60	1,516.02	438.58	40.23
		昭和60年9月1日現在			
		単位：クレア			
農業	主作目	水稻(2期作)			
	形態	水稻を専業とし若干の畜産を取り入れている。			
	農機具の普及状況				
	家畜飼養頭数				
	営農支援機関				
	営農指導	事業団サント・ドミンゴ支部			
金融機関	事業団, 銀行				
主作物取扱機関	米は製米所へ直売。				

ダハボン国営入植地

日系人土地所有図



(2) コンスタンサ移住地

所在地	ラ・ベータ州コンスタンサ COLONIA JAPONESA CONSTANZA LA VEGA	
面積	900ha	
経緯	昭和31年初めて日本人移住者17家族120名が入植したが、それ以前には、スペインからの移住者も入植している。当地は野菜を充足するため設定した蔬菜園芸移住地で、最初の土地配分が狭少のため転住者を募って土地を確保し、土地問題は解決したが、ハラバコア移住地が野菜をつくることによって生産過剰となり、また連作による地力消耗ならびに投機的作付によって行き詰まり、トルヒーリョ将軍暗殺後、帰国ならびに南米転住者が続出した。現在の入植戸数は19戸となっている。	
自然環境	地形	この国の中央山脈内のコンスタンサ盆地にあり、標高1,300mの高原地帯である。
	地質・土壤	土壤は黒色又は黒褐色の埴土で酸性である。
	植生・林相	周辺の山々の樹木は松が一般に多いが乱伐が激しく、減少の一途をたどっている。山以外は耕地である。
	気候	年間平均20度前後で風光明媚の景勝の地である。 最高平均気温 25.8℃ 最低平均 10.9℃ 年平均 18.3℃ 雨期5-10月, 乾期11月-4月, 年間平均降雨量 1,060mm
社会環境	交通	乗合タクシーとマイクロ・バスが一般の交通機関である。 ハラバコア市(人口45,000人) 43km サンチャゴ市(人口480,000人) 92km ラ・ベータ市(人口195,000人) 70km コンスタンサ市(35,000人) 1km
	医療・教育	コンスタンサ市には公立病院1, 公立保健所1, 私立病院2及び歯科医院(日系人)がある。 コンスタンサ市に小学校, 中学校併用の初等校と高校(夜間)がある。
	電気	全戸都市電気がある。また, サビーナ地区以外には電話がある。
	飲料水	都市水道が完備している。
	地区内道路整備状況	コンスタンサ市から住宅地区まで完全舗装されている。地区内道路は土道。サンド・ドミンゴ市からサンティアゴ市を結ぶ幹線道路から分岐しコンスタンサ市への道路(56km)は砂利道である。
	公共施設	事業団の助成により1981年12月公民館が建設された。

入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
			戸数	人数	戸数
	区分	居住	非居住	計	現地人
	日本人	19	79	12	12
		—	—	—	—
		19	79	12	12
		—	—	—	—

主な出身県名： 鹿児島 山口 福岡

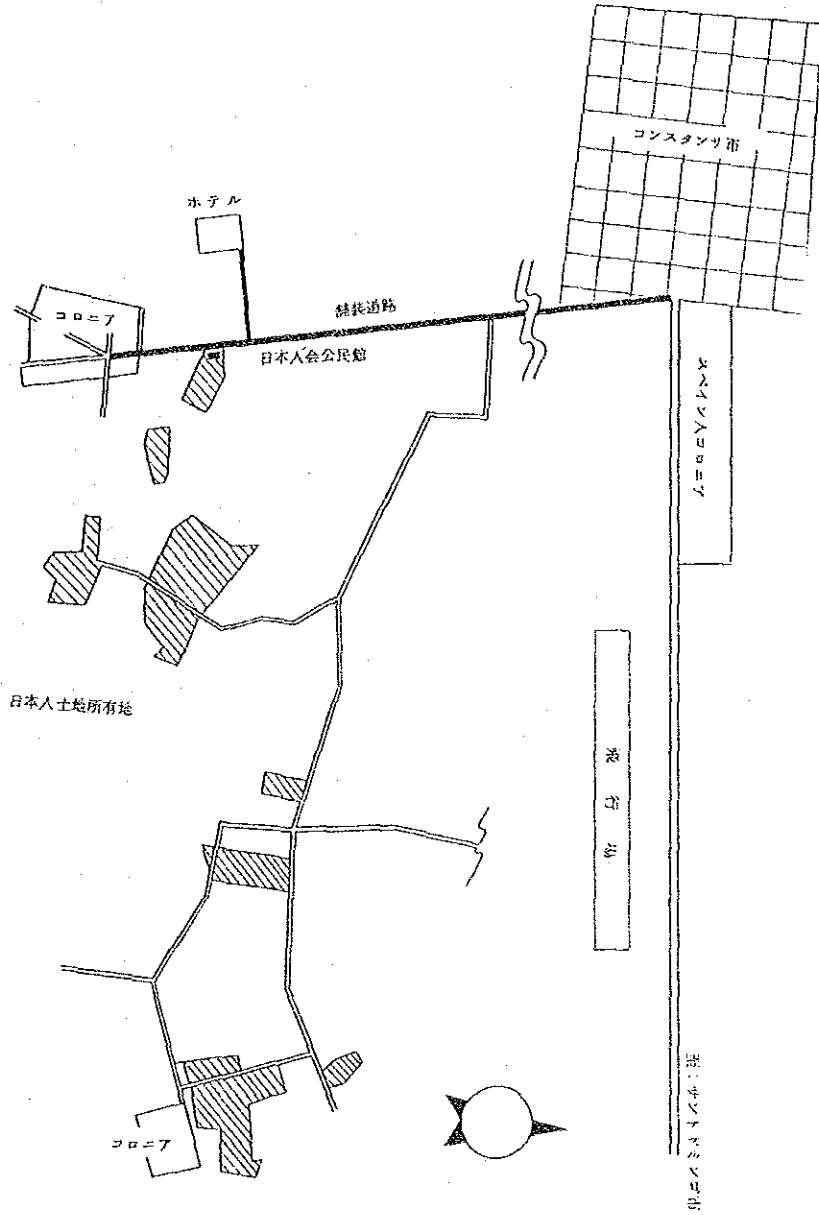
昭和60年9月1日現在

分譲状況	総面積	900ha			
	ロツテ面積	当初配分計画1戸当り最高100タレア(1タレア629m ²)			
	分譲条件および価格	無償			
地権取得状況		土地所有面積	地権取得面積	地権未取得面積	宅地
		547.71	416.62	131.09	962.22m ²
単位：タレア 昭和60年9月1日現在					

農業	主作物	サヤエンドウ, ニンニク, カリフラワー, タマネギ等の蔬菜類
	形態	蔬菜専業であるが, 最近アボガドの導入が開始された。
	農機具の普及状況	
	家畜飼養頭数	
	営農援護機関	
	営農指導	事業団サント・ドミンゴ支部
	金融機関	事業団及び銀行
主作物取扱機関	サント・ドミンゴ市のスーパーマーケットへ直売及び米国向け中華料理用野菜は輸出業者(日本人)へ出荷(寝先渡し)	
その他	標高が1,300mの高原地帯であるので, この自然環境を生かし蔬菜の集約栽培を行っている。	

コンスタンサ国営入植地

日本人土地所有図



(8) ハラバコア移住地

所在地	ラ・ベータ県 COLONIA JAPONESA JARABACOA, LA VEGA	
面積	470ha	
経緯	中央山脈内のハラバコア盆地に位置し、気候にめぐまれ交通の便もよい。1957年コンスタンサ移住地より転住者13戸により入植が初まった。野菜指定移住地でトマト、ナスを主作とし、気候が良い理由で転入者は多く一時は86家族までとなったが、市場の伸び悩みと用水路の完成によって水稻が栽培されるようになった。 ここでも過剰入植と動乱から転出者が続出、現在は8戸となっている。	
自然環境	地 形 地質・土壌 植生・林相 気 候	セントラル山脈内の標高600~700mの谷間の台地で傾斜が多い。 表土40~50cmで黒褐色の壤土または埴壤土で酸性。 石灰岩質の礫が含まれている所もある。 本地区周辺は、樹高20m以上の木からなる森林地帯であり、椰子類が多い。 雨期5~10月、乾期11~4月、年間平均降雨量1,456mmで年間平均しているが、特に5月が最も多い。 最高平均気温29.3℃、最低平均16.3℃、年平均22.8℃
社会環境	交 通 医 療・教育 電 気 飲 料 水 地 区 内 道 路 整 備 状 況 そ の 他	国土の中央に位置し、各主要都市に最も近く交通も至便である。 移住地はハラバコア市の南0.5kmの町はずれに在る。 ハラバコアには避暑用別荘地が多く(サント・ドミンゴ市~サンティアゴ市の幹線道路からハラバコア市に至る道路の改修が進められている。 サンティアゴ市(人口480,000人) 4.9km ラ・ベータ市(人口195,000人) 2.9km ハラバコア市(人口45,000人) 0.5km ハラバコア市には公立病院1、私立病院2及び小学校、中学校併用の初等校と高校がある。 都市電気及び電話がある。 都市水道 ハラバコア市から住宅地区までは舗装道路、地区内は土道である。 旧農協所有の共同乾燥場があり、これを個人に賃貸して旧債の支払いに当てている。

入植世帯数	入植数 区分		入植世帯数		農家戸数
			戸数	人数	戸数
	日本人	居住	9	39	8
		非居住	—	—	—
		計	9	39	8
現地人		—	—	—	

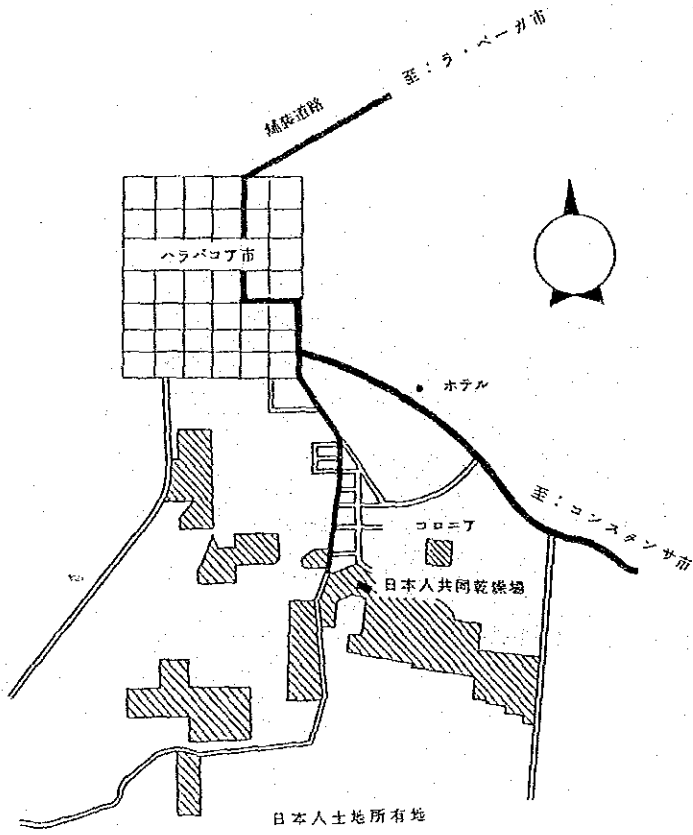
主な出身県名： 鹿児島 福島 熊本 徳島

昭和60年9月1日現在

分譲状況	総面積	470ha			
	ロ ッ テ 面積	当初配分計画1戸最高100タレア(1タレア629m ²)			
	分譲条件および価格	無償			
地権取得状況	土地所有面積	地権取得面積	地権未取得面積	宅地	
	1,172.54	1,037.06	135.48	4,780m ²	
昭和60年9月末現在					
単位：タレア					
農業	主作物目	水稻 中国料理用野菜			
	形態	水稻(2期作)+そ菜栽培			
	農機具の普及状況				
	家畜飼養頭数				
	営農援護機関				
	営農指導	事業団サント・ドミンゴ支部			
	金融機関	事業団, 銀行			
主作物取扱機関	米は製米所へ直売, 中華料理用野菜は輸出業者(日本人)へ出荷(庭先渡し)				

ハラバコア国営入植地

日本人土地所有図



付 録

移住地内日系団体一覧

- I ベレーン支部
- II レンーフエ支部
- III リオ・デ・シヤネイロ支部
- IV サン・パウロ支部
- V ブエノス・アイレス支部
- VI アスンシオン支部
- VII サンタ・クルス支部
- VIII サント・ドミンゴ支部

凡 例

1. この「一覧表」にかけた団体は本おむね次のとおりである。

- (1) 日本人会（日系人会と合同組織のものを含む。）
- (2) 日系人会
- (3) 移住地に係わる経済・社会・文化関係団体
- (4) 本邦商社、メーカー等駐在員が組織している経済関係団体
- (5) 日本人会的活動を併せ行っている組合、団体

2. なお、海外在留邦人子女のための教育施設、宗教関係、日本語講習会、趣味、娯楽の会は原則として除外し、また、通常外国籍の機関となっているボランティアサークル等の類も多く割愛した。

3. 表中「会員の資格」及び「会員数」の欄の各項目は次のとおりである。

- | | |
|-------|-------------------------------------|
| 会員の資格 | (1) 個人会員、法人会員、その他の別 |
| | (2) 同伴家族を個人会員に含めるか否か。 |
| | (3) 現地国側にも人会を認めているか否か。 |
| 会員数 | (1) 個人会員数、法人会員数、その他の数 |
| | (2) 同伴家族に会員資格を与えないものについては、同伴家族の推定数。 |
| | (3) 現地国側の個人会員数、法人会員数、その他の数 |

I. ベレレン支部

団 体 名 (日本語名、葡語名)	代表者名及び所属 氏名、任期	連絡先(事務局事務所 住所の別)及び電話	会員の資格	会員数	法人取得の有無 及び取得年月日	連絡先(定款章 つ内容・内容・ 職員数)等	機関紙の有無 名称及び発行 発行部数	備 考
トマスー総合農業協同組合 COOPERATIVA AGRICOLA MIXTA DE TOME-ACU	上 杉 満 希 UESUGI YOSHIYUKI	C. P. 3s. BELEM. PARA. RUA. SIQUEIRA MENDES 93	個人	223		事務所 倉庫 ガソリンスタンド		特合組合活動
トマスー農行振興協同組合 ASSOCIAÇÃO DE FOMENTO AGRICOLA. DE TOME-ACU	沢 田 吉 SAWADA SATOSHI	4.BOCAS. TOME ACU. PARÁ. BRASIL	個人 法人	175	1981.10.20	事務所有 職員有 役員11名		地域の農行振興改革事業推進
トマスーE組文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL DE TOME-ACU	神 切 正 三 OSHIKIRI MASANI	C. P. 3 QUATRO BOCAS TOME ACU. PARÁ. BRASIL 専用事務所 TEL 727-1316	この目的に 賛同する個 人・団体 (個人及び 日系人)	個人 264戸 他に現地 別の会員 1,350人	1970.4.3 公益団体認可	事務所有 文化会館3名 日葡学校	機関紙 「広域」 不定期	1. 日系人の定着安定 2. 社会生活の向上 3. 農行振興に必要の事業
グアテマE組文化協会 ASSOCIAÇÃO NIPO BRASILEIRA DE GUAMA	大 江 敏 夫 OE MAKIO	BR316. KM2. APIU. GUAMA PARÁ. BRASIL TEL 会番号 744-1213 285-0329	この目的に 賛同する個 人・団体 (個人及び 日系人)	39戸 他に現地 別の会員 30人	1981.6.10 取 得	公民館	なし	同 上
アカラE組文化協会	大 江 敏 一 郎 OE GIICHIRO	KM27. ACARA PARÁ. BRASIL	この目的に 賛同する個 人・団体	42	法人申請中 (1980.11)	公民館		1. 日系人の定着安定 2. 社会生活の向上 3. 農行振興に必要の事業
モンテ・アングレ農産振興協同組合 COOPERATIVA. INTEGRAL DE. REFORMA. AGRARIA DE. MONTE ALEGRE	石 黒 会 百 ISHIGURO KUMEKICHI	TV. MAJOR. BARATA 15 MONTE ALEGRE	個人	252 (日系人 29人)	1979.8.24	事務所 職員48名 役員10名		地域の農行振興改革 推進
モンテ・アングレE組文化協会 ASSOCIAÇÃO DE CULTURAL NIPO-BRASILEIRA DA MONTE ALEGRE	高 谷 吉 寿 野 TAKATANI KOGANO	TRAVESSA. MAJOR BAR- ATA319 MONTE ALEGRE PARÁ. BRASIL TEL 会番号 533-1246	この目的に 賛同する個 人・団体 (個人及び 日系人)	個人 29戸 他に現地 別の会員 147名	1980.4.20 取 得	文化会館	なし	1. 日葡文化交流 2. 日葡普及 3. 社会生活上

団 体 名 (日 本 語 名 , 伯 語 名)	代 表 者 名 及 び 所 属 団 体 名 , 任 期	連 絡 先 (専 用 専 務 所 宛 事 務 所 の 別) 及 び 電 話	会 員 の 質 格	会 員 数	法 人 格 取 得 の 有 無 及 び 取 得 年 月 日	協 助 専 使 員 の 有 無 ・ 内 容 ・ 職 員 数 等	機 関 紙 の 有 無 名 称 並 び に 発 行 部 数	備 考
アラタミラーラ日伯文化協会	北 川 敷 KITAGAWA ISAO	C. P. 89. ALTAMIRA PARÁ, BRASIL	会の目的に 賛同する個 人・団体	14名				1. 日伯文化交流 2. 日語普及 3. 社会生活向上
マカパ日伯協会 ASSOCIAÇÃO NIPO BRASILEIRA DE MACAPA	林 田 絳 子 HAYASHIDA MINEXO	AV. COARACY NONES 1136. MACAPÁ. EST. AM- APÁ. BRASIL. 58900 TEL 会 長 宛 096-621-5465	会の目的に 賛同する個 人・団体 (邪 人 及 び 日 系 人)	29戸 他に現地 団の会員 198名	有 り	文化会報	なし	同 上
ユナイテッド・ナレーション楽楽同 組 合 COOPERATIVA AGRICOLA MIXTA DE EFIGENIO SALLES LTDA	浅 井 外 次 ASAI SOTOJI	ESTRADA. TORCUJATO TAPAJOS. KM41 RUA. 10. DE. JULHO 618. MANAUS. AMAZONAS	組合員	41	1962. 5. 15	役員 10名 職員 8名		地域の農村型現代専修音楽教室
アパロ文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL, SOLNACIENTE	矢 野 健 一 YANO KENICHI	KM 7. RODOVIA AM-070 MANAUS, AMAZONAS.	個人	29	1978. 1. 2. 21	専任職員 1		1. 自由文化交流 2. 日語普及 3. 学生寮の運営 4. 医療福祉事業
トレゼ・デ・セツテンプロ自治会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL 13 DE SETEMBRO	須 藤 敷 SUDO IWAO	C. P. 237. PORTO VELHO. ESTADO DO RONDONIA	個人	14	1981. 4. 29			1. 自由文化交流 2. 日語普及 3. 学生寮の運営 4. 医療福祉事業
乳アマゾンニア日伯協会 ASSOCIAÇÃO PAN AMAZON- IA NIPO BRASILEIRA	佐 藤 平 治 SATO HEIJI	TV. 9. DE JANEIRO. 1267. BELEM. PARÁ. BRASIL 電話 091-222-7718	個人, 法人 (社 団 法 人)	800戸 他に現地 団別の個 人会員, 法人会員 240名	1960. 1. 24 社団法人取得 1957. 10. 15 公益団体認可	専任職員 6名 専務所, 専任 日本語教師, 学生寮	会報 「ペン・フレイム」 年4回発行	1. 日伯親善, 文化交流 2. 日語普及 3. 北伯日系団体との連携, 統括 4. 学生寮の運営, 実学実務 5. 事業団の委託業務(教育・文化) 6. 監査代行: 労働局, 労働裁判所 大蔵省, 観光局, 体育文化

出 発 名 (日 本 語 名 , 姓 名)	代 表 者 名 及 び 所 属 団 体 名 , 任 期	通 信 先 (用 用 事 務 所 設 置 事 務 所 の 別) 及 び 電 話	会 員 の 資 格	会 員 数	法 人 格 取 得 の 有 無 及 び 取 得 年 月 日	誌 海 協 会 職 員 の 有 無 の 有 無 ・ 内 容 ・ 職 員 数	機 関 紙 の 有 無 及 び 発 行 部 数	備 考
アマゾン日伯提携協会 BENEFICENCIA NIPO-BRASIL BRASILEIRA DA AMAZONIA	大 塚 OOTAKE HAJIME	TV. 9. DE JANEIRO 41267. BELEM, PARA. BRASIL 電話 091-224-8422	個人、法人 (社団法人)	1,415	1965.5.15 公益団体認可 1972.5.22 パラ州認可	事務局事務 所総務部 職員数 98名 医師 25名	「ペン・アマゾン」	1. 福祉事業 2. 病院の経営 (トマス・アマゾン ニア病院の運営を含む) 3. 医師、看護婦の育成 4. 事業団の委託業務 (医療) 5. 監督官庁 : 伊勢省、大蔵省、 衛生局、医師登録委員会、 薬事登録委員会
サンタレオン日伯文化協会 ASSOCIAÇÃO NIPO BRASILEIRA DE SANTAREN	瀬 尾 誠 司 SEO SEIJI	CAIXA, POSTAL 246 SANTAREM, PARA, BRASIL TEL 公営宅 522-4903	個人、法人 (個人及び 日系人)	60戸 他に現地 別の個人 会員 300名	有 効	公民館	なし	1. 日伯文化交流 2. 日語普及 3. 社会生活向上
トランズ・アマゾン アラノニ日伯文化協会	河 合 栄 一 KAWAI EIICHI	C. P. 110. ALTAMIRA, PARÁ, BRASIL	個人、法人	9				1. 日伯文化交流 2. 日語普及 3. 社会生活向上
サンタ・イザベル サントアントニオ日伯文化協会 ASSOCIAÇÃO DE CULTURAL NIPO. BRASILEIRA DA SANTA IZABEL E SANTO ANTONIO	井 内 政 雄 IUCHI MASAYOSHI	BR 316 KM1. SANTA IZABEL, PARA, BRASIL 公営宅 TEL 744-1449/1399	個人、団体 (個人及び 日系人)	116戸 他に現地 別の会員 134名	1962.1.28 取 得	文化会館 総合グラウンド	なし	1. 日伯文化交流 2. 日語普及 3. 社会生活向上
カストリョニ日伯文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL NIPO BRASILEIRA DE CASTANHAL	中 野 剛 NAKANO SATOSHI	TRAV. QUINTIND BOCAIJA 2691. CAST- ANHAL, PARA, BRASIL 事務所 TEL 721-1288/1315	個人、団体 (個人及び 日系人)	136戸	1977.10.11 取 得	文化会館 総合グラウンド	なし	1. 日伯文化交流 2. 日語普及 3. 社会生活向上
イガラッペ・アマゾン文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL DE IGARAPÉ-ACÚ	網 田 武 雄 郎 NAWADA TAKESHIRO	BROAO DE RIO BRANCO M. IGARAPÉ-ACÚ, PARÁ, BRASIL,	個人、団体 (個人及び 日系人)	35戸 他に現地 別の会員 186名	1977.2.22 取 得	文化会館	なし	1. 日伯文化交流 2. 日語普及 3. 社会生活向上

団 体 名 (日本語名、在留名)	代表者名及び所属 団体名、任期	連絡先(専用事新所或事務所の別)及び電話	会員の属性	会員数	法人格取得の有無 及び取得年月日	施設理事従事員 の有無・内容・ 職員数等	機関紙の有無 名称並びに 発行部数	備 考
チンボ・テウア親和会	大川 敏 郎 OOKAWA YASUNORI	MUNICIPIO TIMBO TEUA, PARÁ, BRASIL	個人、団体	13				1. 福祉事業 2. 病院の経営 3. 医師、看護婦の育成
サンダ・マリヤ日本人会	千葉 久 夫 CHIBA HISAO	MUNICIPIO ST. MARIA, PARÁ, BRASIL	個人、団体	21				1. 自治文化交流 2. 日葡普及 3. 社会生活向上
アパチエツッパ日本人会	若尾 寅 二 KUZUO TORAJI	MUNICIPIO ABAETETUBA, PARÁ, BRASIL C. P. 16	個人、団体	28				1. 自治文化交流 2. 日葡普及 3. 社会生活向上
マラニョーン州日系自治会 ASSOCIAÇÃO DE CULTURAL NIPO BRASILEIRA DA MARANHÃO	田 坂 勝 雄 TASAKA GENZO	SAO. LUIS CAIXA POSTAL 334 (会址宅)	個人、団体 (邦人及び 日系人)	39戸 他に現地 隣の会員 200名	有 効	文化会館	なし	同 上
カピトン・ポソン日本人会	木村 昭 明 KIMURA AKIO	T. V. PEDRO VENANÇÃO S/N. C. POÇO PARA BRASIL	個人 邦人 日系人	14戸				同 上
ヨッケイロ日本人会	山 家 岩 雄 YAMAGA IWAO	VILA NOVA, COQUEIRO, PARÁ, BRASIL	個人、団体	59				1. 日系人の定着安定 2. 社会生活向上 3. 農村振興に必要な事業
タパナーン日本人会	吉 田 貞 扶 YOSHIDA TEISUKE	A/C NOBUO NAKAJIMA BELEM, PARÁ, BRASIL	個人、団体	29				1. 日系人の定着安定 2. 社会生活の向上 3. 農村振興に必要な事業
ベネビーゴス日本人会	門 岡 義 太郎 MONWA SHINTARO	A/C. YOSHIMI NOGUCHI (CEASA) BELEM, PARÁ, BRASIL	個人、団体	15				1. 日系人定着安定 2. 社会生活の向上 3. 農村振興に必要な事業
モエマ日本人会	山 本 西 秋 YAMAMOTO YOSHIKI	A/C YOSHIMI NOGUCHI (CEASA) BELEM, PARÁ, BRASIL	個人、団体	13				1. 日系人の定着安定 2. 社会生活の向上 3. 農村振興に必要な事業

団 体 名 (日 本 語 名 , 但 語 名)	代 表 者 名 及 び 所 属 団 体 名 , 任 期	通 信 先 (専 用 事 務 所 取 事 務 所 の 別) 及 び 電 話	会 員 の 資 格	会 員 数	法 人 格 取 得 の 有 無 及 び 取 得 年 月 日	活 動 取 組 取 組 員 の 有 無 ・ 内 容 ・ 職 員 数 等	取 組 取 組 の 有 無 及 び 取 組 年 月 日	備 考
ペラニョニョ農業協同組合 COOPERATIVA AGRICOLA MISTA DO PARAENSE LTDA	藤 原 英 彦 FUJIHARA HIDEHIKO	BR316 KM41. ST. IZAB EL, PARÁ, BRASIL	個人	65	1956. 5.30	専 務 所 職 員 55名 交 員 12名		地 域 の 農 村 活 動 改 善 専 業 活 動 改 善
アマゾンニョ農業協同組合 COOPERATIVA AGRICOLA MISTA DE AMAZONICA	岡 岡 淳 一 SEKIOKA JUNICHI	BR315 KM62 CASTANH AL, PARÁ, BRASIL	個人	66	1976.11.20	専 務 所 職 員 14名 交 員 10名		地 域 の 農 村 活 動 改 善 専 業 活 動 改 善
西部アマゾン自治協会 ASSOCIAÇÃO NIPO- BRASILEIRA DA AMAZONIA OCIDENTAL	英 龍 次 HIGASHI RYUJI	RUA. TEREZINA, 95. ADRIANOPOLIS, MANAUS, AMAZONAS, BRASIL. CEP-69000 電 話 092-234-7185	個人, 法人 (社 団 法 人)	個人 110人 法 人 7 団 体 (222人) 他 地 現 地 同 期 の 会 員 103人	1968. 7. 取 得	職 員 3名 専 務 所 務 所 診 療 所	なし	1. 自由文化交流 2. 日語普及 3. 学生寮の運営 4. 医療福祉事業 5. 専 業 団 体 の 活 動 改 善 (教 育 ・ 文 化 ・ 医 療) 6. 1966.5.28 設立
カンヨエラ・グランデ自治会 CACHOEIRA GRANDE	出 田 新 IDETA TSUTOMU	BAIRO DE CACHOEIRA- GRANDE, MANAUS, AMAZONAS	個人	25				1. 自由文化交流 2. 日語普及 3. 学生寮の運営 4. 医療福祉事業
アクレ-自治文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL ACRE	勝 原 英 三 FUJIWARA GENZO	C. P. 02. RIO BRANCO, ESTADO DO ACRE	個人	12				1. 自由文化交流 2. 日語普及 3. 学生寮の運営 4. 医療福祉事業
ボア・ビスタ日本人会 ASSOCIAÇÃO NIPO- BRASILEIRA DA BOA VISTA	土 井 隆 三 郎 DOI KENZABURO	C. P. 199. BOA VISTA	個人	10				1. 自由文化交流 2. 日語普及 3. 学生寮の運営 4. 医療福祉事業
アル・クエメス自治体育文化協会 ASSOCIAÇÃO NIPO- BRASILEIRA DA ESPORTIVA ARQUEMES	落 合 光 顕 OCHIAI MITSUAKI	C. P. 54. AR QUEMES ESTADO DO RONDONIA C P 54	個人	32				

II. レシーフ支部

団体名 (日本語名、伯語名)	代表者名及び所属 機関名、任職	連絡先(事務所、所 務所の別)及び電話	会員の属性	会員数	法人格取得の有無 及び取得年月日	清純選挙従員 の有無・内容・ 職員数等	機関紙の有無 名称並びに 発行部数	備考
レシーフ=日本文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL JAPONÊSA DO RECIFE	(宗教学) 坂口 肇 司	RUA EPAMINONDAS CRISTOVÃO DE OLIVEIRA, 107 BONGI RECIFE, EST. PERNAMBUCO BRASIL CEP 50000 FON:227-1401	日本人及び 日系人	250	法人格取得済 1972. 6.23 設立	職員数 1名 役員 9名 学生数 1		1. 業務内容 (1) 専業団体の英語(教育・文化) (2) 奨学金貸付業務 (3) 学生寮運営 (4) 会員の相談・相互扶助事業 (5) 健康診断
バイヤ日伯文化協会連合会 FEDERAÇÃO CULTURAL NIPO-BRASILEIRA DA BAHIA	(バイヤ業工社長) 前 川 和 久	RUA CAMPINAS DE 4104-E BROTAS SALVADOR, BA, BRASIL CEP:00000.FON:(071)244-9512	バイヤ州内 文芸	6団体 440名	法人格取得済 1983. 2.20	職員数 1名 役員 12名 学生数 1		1. 業務内容 (1) 専業団体の英語(教育・文化) (2) 学生寮運営 (3) 日語教育事業 (4) 健康診断
サルパードール日伯文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL NIPO-BRASILEIRA DE SALVADOR	(商英) 清水 九 池	RUA CAMPINAS DE 4104-E BROTAS SALVADOR BA, BRASIL CEP:00000.FON:(071)244-9512	日本人及び 日系人	134	法人格取得済 1975. 6.31	役員 4名 会 員 1		1. 業務内容 (1) 社会、文化、体育事業 (2) 日伯文化交流 (3) 会員相互間の親睦を図る。
例バイヤ日伯盛事文化体育協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL ESPORTIVA E AGRICOLA DE SUL DA BAHIA	(農英) 夫 野 健一郎	AV. M. C. BRANCO 46722 TEIXEIRA DE FREITAS CEP. 45990 EST. BAHIA BRASIL FON:(073)291-1391	日本人及び 日系人	125	法人格取得済 1978. 2.16	役員 9名 公民館 1		1. 業務内容 (1) 社会、文化、体育事業 (2) 日語教育普及 (3) 農産研究 (4) 会員相互の親睦
ウナ日伯文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL NIPO-BRASILEIRA DA COLONIA UNA	(農英) 韓志田 理 謙	A/C. PIC-UNA MUNICIPIO UNA ESTADO DA BAHIA BRASIL 領事官宅内	日本人及び 日系人	44	法人格取得済 1978. 4. 4	役員 7名 公民館 1		業務内容 (1) 日語教育 (2) 体育、文化交流事業 (3) 会員の親睦
イトベラ多国籍文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL NIPO-BRASILEIRA DO PROJETO INTEGRADO DE COLONIZAÇÃO DE ITUBERA	(農英) 王 島 洋 一	CX. POSTAL 467 ITUBERA ESTADO DA BAHIA BRASIL FON:(073)856-2050 (会長宅)	日本人及び 日系人 伯人	29	法人格取得済 1977. 7. 4	役員 5名 日語教室 1		業務内容 (1) 日語教育 (2) 農産研究普及事業 (3) 会員相互の親睦

団 体 名 (日本語名、伯語名)	代表者名及び所属 氏名、任期	連絡先(専用事務所住所 事務所の別)及び電話	会員の資格	会 員 数	法人格取得の有無 及び取得年月日	請願選挙従事員 の有無・内訳・ 職 員 数 等	換票紙の有無 名称並びに 発行部 数	備 考
J.K.日伯文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL NIPO-BRASILEIRA DA COLONIA J. K.	(商 業) 井 関 幸 夫	COLONIA J. K. MATA DE SÃO JOÃO ESTADO DA BAHIA BRASIL	日本人及び 日系人	52	法人格取得済 1974.1.22.2	役員 6名 公民館 1		業務内容 (1) 日語教育 (2) 移住地適應指導 (3) 会員相互の親睦
タペロア日伯文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL NIPO-BRASILEIRA DE TAPERÓA	(商 業) 大 橋 勝 彦	RUA SAUL OLIVEIRA S/N TAPERÓA ESTADO DA BAHIA BRASIL FON:(071)754-1066	日本人及び 日系人	33	法人格取得済 1982.1.14	役員 9名 公民館 1		業務内容 (1) 日語教育 (2) 会員相互の親睦
サンフランシスコ沖中波城 日伯文化協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL NIPO-BRASILEIRA DE MÉDIO SÃO FRANCISCO	(商 業) 藤 嶋 隆	(波季新街) RUA PACIFICO DA LIIZ. 998 PETROLINA ESTADO DE PERNAMBUCO BRASIL FON:(081)961-0144	日本人及び 日系人	86	法人格取得済 1985.5.18	役員 20名		業務内容 (1) 日語教育 (2) 学生會運営(計画指導) (3) 会員相互の親睦

Ⅲ. リオ・ヂ・ジャネイロ支部

団体名 (日本協会、伯国名)	代表者名及び任期 所属団体名、任期	連絡先(専用事務所、 事務所の別)及び電話	会員の属性	会員数	法人格取得の年月日 及び取得の年	施設・財産 の有無・内容・ 職員数等	機関紙の有無 名称並びに 発行部数	備考
フンジャール文化体育協会 ASSOCIAÇÃO CULTURAL E ESPORTIVA DE FUNCHEL.	任期 1年	専用事務所 ナソ C/P 38 CACHOEIRAS DE MACACU 28680- CACHOEIRAS DE MACACU ESTADO DO RIO DE JANEIRO	フンジャール 文化体育者	43	1976.1.8 法人登録済み	会費 専従職員なし		
リオ・ヂ・ジャネイロ州 文化体育連盟	原 林 平	Av. Rio Branco, 156-S/1838, Rio de Janeiro, RJ, Brasil 電話 262-2416	社員法人	傘下団体 22 (1200名) 1982年 現在	1985年若狭県立 として発足 1977.5.14 法人格取得 (社団法人)	職員数 1名 役員 1名		業務内容 (1) 文化・教育・娯楽、スポーツ強 興活動 (2) 日伯文化交流(日本語修会、日 語発声会、各種催物等) (3) 当県英団の業務委託団体 (教育・文化)
ベロオリゾンテ日伯文化協会		BELO HORIZONTE, MINAS GERAIS.						
ブラジリア日伯文化協会		BRASILIA						
ブラジリア日伯文化協会連合会	佐藤正記	BRASILIA						
リオ・ヂ・ジャネイロ 日本商工会議所	会頭 秋山 政男 (三菱商事) 1985.9.就任	AV. FRANKLIN ROOSEVELT 126/709, RIO DE JANEIRO TEL 専用事務所 220-1900 220-0792	法定団体 連合企業 日本人企業 が主体、日 本人、日系 人、日本人 も会員とし て参加	法人会員 80社 自然人会 員10名	1956.1.26 限 40	専用事務所 専従職員 3名	「会報」300部 月 2回	会員相互間の親睦 日伯間の商・工業・文化の交流促進、 友好関係の増進

団体名 (日本題名、伯題名)	代表者名及び所 属団体名、任期	連絡先(専用事務所、理事 新所の別)及び電話	会員の資格	会員数	法人格取得の有無 及び取得年月日	活動場所 の有無・内容・ 職員数、等	機関誌の有無 名称並びに 発行部数	備考
リオ・ヂ・ジウネイロ日系協会 ASSOCIAÇÃO NIKKEI DO RIO DE JANEIRO	会長 大賀 空 席	RUA TEOFINO OTONI, 93, 1°-ANDER, RIO DE JANEIRO, ESTADO DO RIO DE JANEIRO, BRASIL TEL 253-6524 (専用事務所)	在留邦人、 日本人が主 体で同僚家 族も含める 進出企業、 日系企業も 法人会員と して参加	(1)法人会 員 43社 (2)自然 人会員 450名	有 り 1972. 3.24	専用事務所 クラブ・ハウス なし 専従職員 4名	「リオ日系」 600部 月 1回	会員相互の親睦、日伯親善のための 旅行等、映画会、各種スポーツ大会、 慈善パザール、日本語学校、老人クラブ、 理髪、符紙、祭壇等の同好会を奨励 している
E・伯文化協会 INSTITUTO CULTURAL BRASIL-JAPÃO	会長 空 席 副会長 藤葉 隆一 (代行) SR. RYUICHI SHINEA 任期 1983.1~ 1985.1	AV. FRANKLIN ROOSEVELT, 39, 15° ANDAR, RIO DE JANEIRO, ESTADO DO RIO DE JANEIRO, BRASIL TEL 252-5424 (専用事務所)	進出企業、 日系企業お よび自然人 を会員とす る 団体・家族 を含める	(1)法人会 員 14団体 (2)自然 人会員 125名	有 り 1958. 5.14	専用事務所 専従職員 3名	「BOLETIM」 500部 月 1回	日・伯両国間の文化交流のための諸 行事を旨向を通じて行っている
ミナスエ・伯文化協会 SOCIEDADE MINEIRA DE CULTURA NIPO-BRASILEIRA	会長 在職 SR. HAKARU SATO (ウジミナス製鉄 社長) 1983.4~2年間	AV. AUGUSTO DE LIMA, 876, BAIRRO CENTRO, BELO HORIZONTE, ESTADO DE MINAS GERAIS, BRASIL TEL 226-6128 (専用事務所)	進出企業、 日系企業、 日・伯自然 人を会員と する (家族を含む)	(1)法人会 員 18社 (2)自然 人会員 158名	有 り 1958. 9.19	専用事務所 専従職員 1名	必要に応じて 発行 200部	会員相互の親睦、日・伯両国の文 化交流、日語教育、各種スポーツ、 文化の振興を奨励